

**【表紙】**

|  |                                     |
|--|-------------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>                                | 有価証券届出書の訂正届出書                       |
| <b>【提出先】</b>                                 | 関東財務局長殿                             |
| <b>【提出日】</b>                                 | 平成22年6月18日提出                        |
| <b>【発行者名】</b>                                | モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント<br>投信株式会社    |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>                            | 代表取締役社長 ジョン・アール・アルカイヤ               |
| <b>【本店の所在の場所】</b>                            | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号<br>恵比寿ガーデンプレイスタワー |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>                             | 岩佐 慎一                               |
| <b>【電話番号】</b>                                | 03-5424-5100                        |
| <b>【届出の対象とした募集内国投資信託<br/>受益証券に係るファンドの名称】</b> | モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・<br>バリュー・オープン  |
| <b>【届出の対象とした募集内国投資信託<br/>受益証券の金額】</b>        | 上限1,000億円                           |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>                            | 該当ありません。                            |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年12月22日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年4月1日付及び平成22年4月21日付でそれぞれ提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、本日、有価証券報告書を提出致しましたので、原届出書中の関連する情報を新たな情報に更新するとともに、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを更新・訂正するものです。

## 2【訂正の内容】

下線が付されている箇所は訂正箇所を示します。

### 第一部【証券情報】

#### （4）発行（売）価格

<訂正前>

取得申込受付日の基準価額（ ）

基準価額は、販売会社（下記(8)「申込取扱場所」に記載する販売会社をいいます。）または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

（半日営業日の場合は午前9時から正午まで）

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

このほか、原則として計算日（\*）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「ジャパン」の略称で掲載されます。

（後略）

<訂正後>

取得申込受付日の基準価額（ ）

基準価額は、販売会社（下記(8)「申込取扱場所」に記載する販売会社をいいます。）または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

このほか、原則として計算日（\*）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「ジャパン」の略称で掲載されます。

（後略）

#### （8）申込取扱場所

<訂正前>

申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）は下記の委託会社の窓口またはホームページへお問い合わせください。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

（半日営業日の場合は午前9時から正午まで）

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者または登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者または登録金融機関が当該販売会社に取次ぐ場合があります。

<訂正後>

申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）は下記の委託会社の窓口またはホームページへお問い合わせください。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者または登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者または登録金融機関が当該販売会社に取次ぐ場合があります。

## (12) その他

< 訂正前 >

( 前略 )

申込みの方法等

- 取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに取得申込が行われ、かつ当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

( 中略 )

本ファンドの委託者（本書における委託会社の業務を行う者をいいます。以下本項において同じ。）の変更について

委託会社（以下本項において「当社」といいます。）は、本ファンドの委託者を変更することを目的とした投資信託約款の変更を、以下の日程及び方法にて行います。平成22年4月21日以降に新たに本ファンド受益権の取得申込を行う場合は、下記の手続の結果にしたがうことが条件となりますのでご留意下さい。

・ 予定している変更の内容と理由

当社は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループのグローバルな事業再編の一環として、当社の日本株式運用戦略にかかる事業の譲渡につき、インベスコ投信投資顧問株式会社（以下本項において「インベスコ社」といいます。）と合意しました。これにより、同運用戦略の商品である本ファンドの投資信託契約に関する業務は、インベスコ社に引き継がれる予定です。そのため、本ファンドの委託者を弊社からインベスコ社に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行うものです（以下「本件変更」といいます。）。

・ 手続方法および日程

本件変更は、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第25条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づいて行われます。平成22年4月21日（以下本項において「公告日」といいます。）現在の受益者は、異議申立期間（上記 ）中に、当社に対して、本件変更に対し異議を述べることができます。

|                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| 新聞公告日                | :平成22年4月21日(日本経済新聞朝刊紙上)   |
| 異議申立期間               | :平成22年4月21日から平成22年5月21日まで |
| 投資信託約款の変更日           | :平成22年5月28日               |
| 異議申立受益者の買取請求期間       | :平成22年5月28日から平成22年6月18日まで |
| 投資信託約款変更の適用日<br>(予定) | :平成22年7月5日(予定)            |

平成22年4月22日以降に取得された受益権(平成22年4月21日以降に取得申込が完了した分)は、本手続の対象とはなりません。

上記の異議申立にかかる受益権口数の合計が、公告日現在の本ファンドの受益権総口数の2分の1を超えない時は、予定通り約款変更を行います。上記の異議申立にかかる受益権口数の合計が、公告日現在の本ファンドの受益権総口数の2分の1を超えた時は、本件変更は行いません。

#### ・本件変更による本ファンド投資者、受益者への影響

本件変更の実施が決定した場合、本ファンドの委託者は平成22年7月5日付でインベスコ社に変更されますが、インベスコ社は同日付で本ファンド受益権の取得および換金の申込等の事務を引き継ぐ予定であり、本件変更により本ファンド投資者および受益者の方々に実質的な影響は生じない見込みです。また、本ファンドの商品性(運用方針、投資対象、投資制限等)にも変更は生じません。

なお、本書の記載事項のうち当社固有の情報(主に組織・体制等の定性情報)については、本件変更の適用日までの間にインベスコ社の情報が別途開示されます。

#### ・やむを得ない事情による延期について

やむをえない事情により本件変更を予定通り行うことが困難となる事由が生じた場合には、本件変更の適用日を変更(延期)させていただくことがあります。その場合、変更(延期)後の本件変更の適用日は別途当社よりお知らせする予定ですが、本件変更にかかる手続はあらためて行いませんので、予めご了承ください。

本件変更の実施が決定した場合、本ファンドの名称は「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン」に変更される予定です。また、本ファンドがその実質的な運用を行う「モルガン・スタンレー・マグナム・バリュース・マザーファンド」の委託者についてもインベスコ社に変更され、名称も「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド」に変更される予定です。

#### <訂正後>

(前略)

#### 申込みの方法等

取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに取得申込が行われ、かつ当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

(中略)

本ファンドの委託者(本書における委託会社の業務を行う者をいいます。以下本項において同じ。)の変更について

委託会社(以下本項において「当社」といいます。)は、本ファンドの委託者を変更することを目的とした投資信託約款の変更を平成22年5月28日付で行い、同年7月5日から適用いたします。以下、その内容についてご案内いたします。本ファンド受益権の取得申込を行う場合は、お申し込み前に下記内容をご確認ください。

#### ・変更の内容と理由

当社は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループのグローバルな事業再編の一環として、当社の日本株式運用戦略にかかる事業の譲渡につき、インベスコ投信投資顧問株式会社(以下本項において「インベスコ社」といいます。)と合意しました。これにより、同運用戦略の商品である本ファンドの投資信託契約に関する業務は、インベスコ社に引き継がれる予定です。そのため、本ファンドの委託者を弊社からインベスコ社に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(以下「本件変更」といいます。)

#### ・本件変更による本ファンド投資者、受益者への影響

本件変更により、本ファンドの委託者は平成22年7月5日付でインベスコ社に変更されますが、インベスコ社は同日付で本ファンド受益権の取得および換金の申込等の事務を引き継ぐ予定であり、本件変更により本ファンド投資者および受益者の方々に実質的な影響は生じない見込みです。また、本ファンドの商品性(運用方針、投資対象、投資制限等)にも変更は生じません。

なお、インベスコ社に関する情報等、本件変更後の本ファンドに関する詳細は、本件変更を適用する日までに別途開示されます。

#### ・やむを得ない事情による延期について

本件変更は平成22年7月5日から適用する予定ですが、やむをえない事情により予定通り行うことが困難になった場合には、適用する日を変更(延期)させていただくことがあります。その場合、変更(延期)後の日程は別途当社よりお知らせする予定です。

本件変更にとまなない、本ファンドの名称は「インベスコ マグナム・ジャパン・パリュール・オープン」に変更となります。また、本ファンドがその実質的な運用を行う「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・パリュール・マザーファンド」の委託者についてもインベスコ社に変更され、名称も「インベスコ マグナム・ジャパン・パリュール・マザーファンド」に変更されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<訂正前>

(前略)

\*平成21年10月末日現在、マザーファンドの受益証券は本ファンドのみが保有していますが、今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性があります。

<訂正後>

(前略)

\*平成22年4月末日現在、マザーファンドの受益証券は本ファンドのみが保有していますが、今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性があります。

##### (2) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前略)

委託会社等の概況

・名称：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

・資本金の額：9億9,000万円(平成21年10月末日現在)

・会社の沿革

昭和62年2月10日 モルガン・スタンレー投資顧問株式会社設立

昭和62年3月31日 投資顧問業登録

昭和62年9月9日 投資一任業務認可

平成7年8月1日 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成7年9月14日 投資信託委託業務の免許取得

・大株主の状況(平成21年10月末日現在)

名称：モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社

住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー

所有株式数：4,502株

発行済株式数に対する所有株式数の比率：100.0%

<訂正後>

(前略)

## 委託会社等の概況

- ・名称：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円（平成22年4月末日現在）
- ・会社の沿革
  - 昭和62年2月10日 モルガン・スタンレー投資顧問株式会社設立
  - 昭和62年3月31日 投資顧問業登録
  - 昭和62年9月9日 投資一任業務認可
  - 平成7年8月1日 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
  - 平成7年9月14日 投資信託委託業務の免許取得
- ・大株主の状況（平成22年4月末日現在）
  - 名称：モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社
  - 住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
  - 所有株式数：4,502株
  - 発行済株式数に対する所有株式数の比率：100.0%

## 2 投資方針

## (1) 投資方針

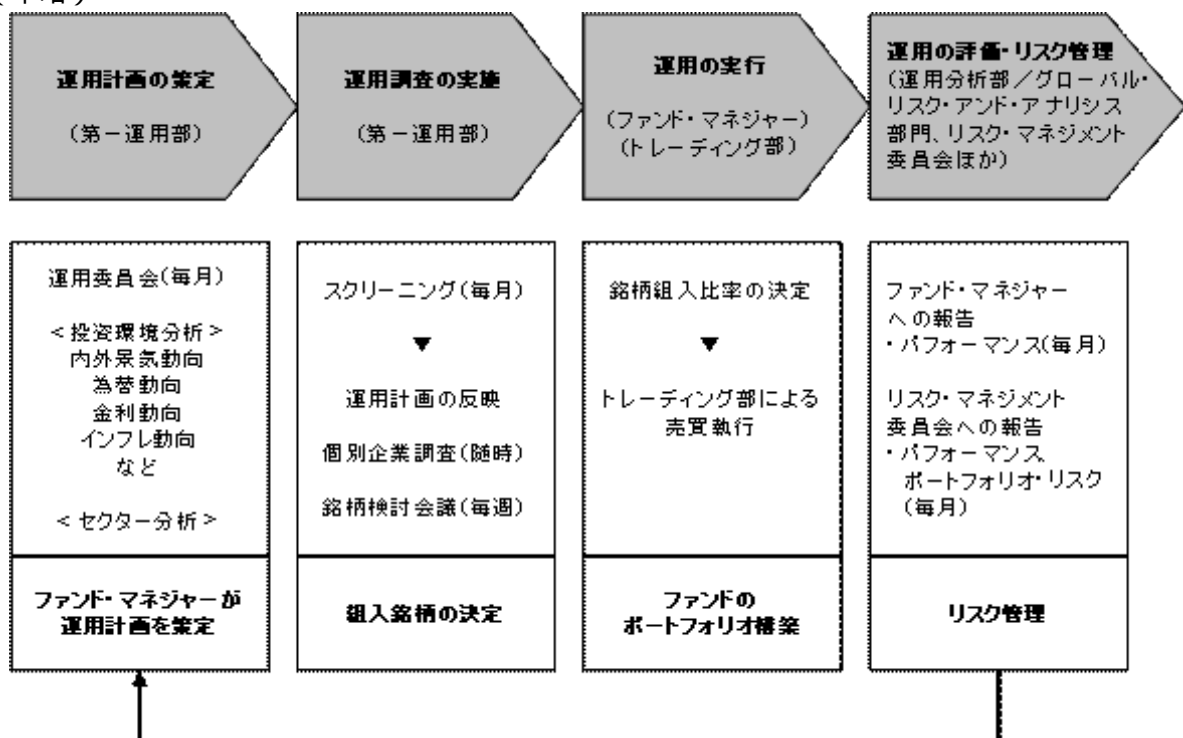
&lt;訂正前&gt;

(前略)

マザーファンドの運用プロセス

．運用全体の流れ

(中略)



(中略)

上記の運用プロセスは、平成21年10月末日現在におけるものであり、今後変更になる場合があります。また、資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

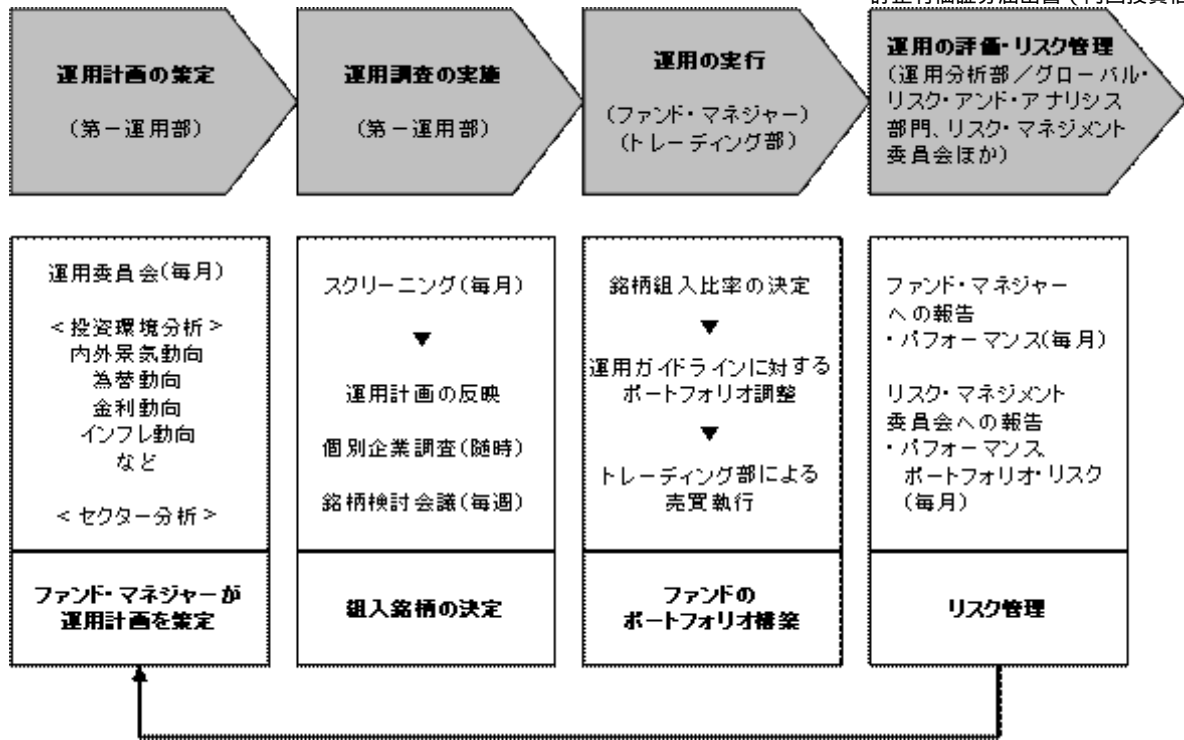
&lt;訂正後&gt;

(前略)

マザーファンドの運用プロセス

．運用全体の流れ

(中略)



(中略)

上記の運用プロセスは、平成22年4月末日現在におけるものであり、今後変更になる場合があります。また、資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 運用体制

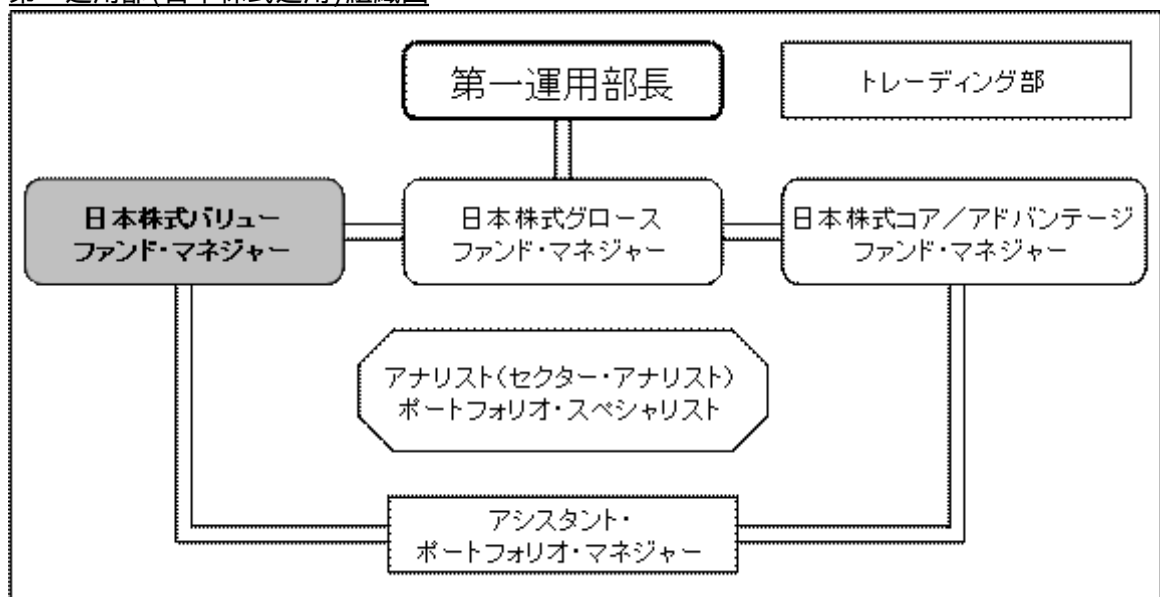
<訂正前>

#### ・運用体制の特徴

ファンドは、組織的なチーム運用体制を採用しており、その運用は日本株式ファンド・マネジャーとアナリストおよびポートフォリオ・スペシャリストで構成する第一運用部(日本株式運用)が担当します。ただし、最終的な銘柄の選択および投資比率の決定は日本株式グロースのファンド・マネジャーに一任されます。

運用部門から独立した組織であるトレーディング部門が売買を執行します。

#### 第一運用部(日本株式運用)組織図



(ファンドの運用は日本株式バリューのファンド・マネジャーが担当します。)

(中略)

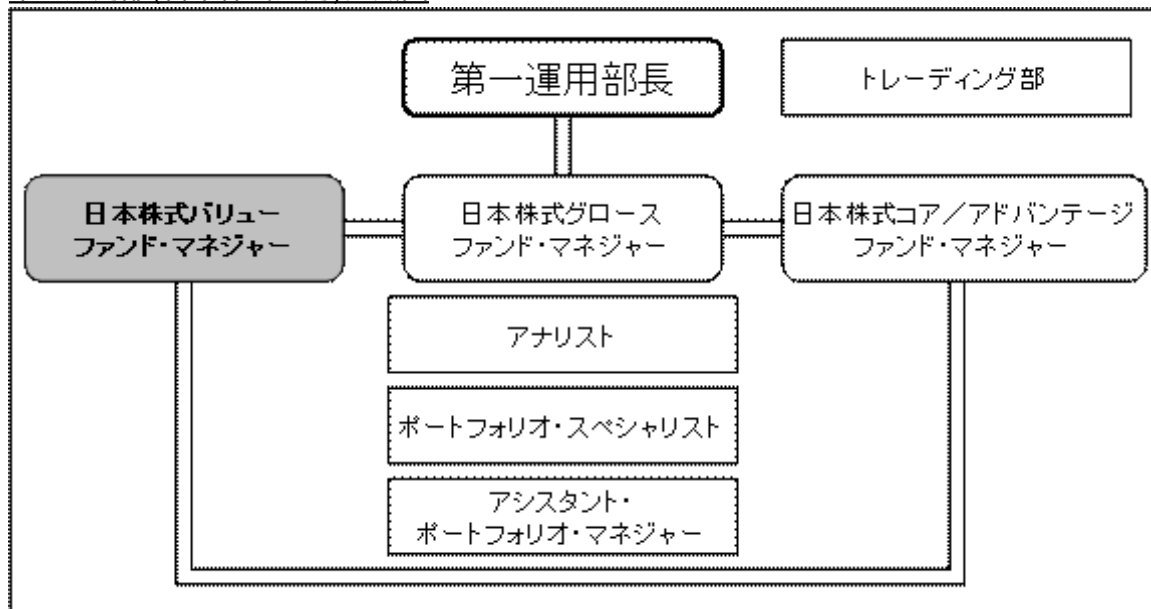
上記は平成21年10月末日現在におけるものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

### ・運用体制の特徴

ファンドは、組織的なチーム運用体制を採用しており、その運用は日本株式ファンド・マネジャーとアナリスト、ポートフォリオ・スペシャリストおよびアシスタント・ポートフォリオ・マネジャーで構成する第一運用部(日本株式運用)が担当します。ただし、最終的な銘柄の選択および投資比率の決定は日本株式グロースのファンド・マネジャーに一任されます。運用部門から独立した組織であるトレーディング部門が売買を執行します。

#### 第一運用部(日本株式運用)組織図



(ファンドの運用は日本株式バリュエーションのファンド・マネジャーが担当します。)

(中略)

上記は平成22年4月末日現在におけるものであり、今後変更になる場合があります。

## 3 投資リスク

### (2) その他の留意点

ファミリーファンド方式に係る留意点

<訂正前>

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成21年10月末日現在、本ファンドのみにより保有されていますが、今後マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性があります。

この場合、マザーファンド受益証券に投資する他のファンドの資金動向がマザーファンドの運用に影響を及ぼす可能性があり、その場合、本ファンドもその影響を受けることがあります。

<訂正後>

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成22年4月末日現在、本ファンドのみにより保有されていますが、今後マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性があります。

この場合、マザーファンド受益証券に投資する他のファンドの資金動向がマザーファンドの運用に影響を及ぼす可能性があり、その場合、本ファンドもその影響を受けることがあります。

### (5) 課税上の取扱い

<訂正前>



（前略）

上記は平成21年10月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

<訂正後>

（前略）

上記は平成22年4月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

「5 運用状況」については下記の通り更新・訂正されます。以下は更新・訂正後の記載です。

<更新・訂正後>

## 5 運用状況

### (1) 投資状況

(平成22年4月30日現在)

| 資産の種類              | 国・地域 | 時価合計(千円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------|---------|
| 親投資信託受益証券          | 日本   | 440,343  | 100.32  |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) |      | 1,390    | 0.32    |
| 合計(純資産総額)          |      | 438,953  | 100.00  |

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価合計の単位未満は切捨て。

(注3) 親投資信託受益証券の評価方法は、「ファンドの経理状況 1 財務諸表 (3) 注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 1. 有価証券の評価基準および評価方法」に記載されております。

### (2) 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄(全銘柄)

(平成22年4月30日現在)

| 順位 | 銘柄名                                       | 国・地域 | 種類            | 業種 | 額面総額<br>または口数 | 帳簿価額   |             | 評価額    |             | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|---|------|---------------|----|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------|
|    |   |      |               |    |               | 単価(円)  | 金額(円)       | 単価(円)  | 金額(円)       |                 |
| 1  | モルガン・スタンレー・<br>マグナム・ジャパン・<br>バリュー・マザーファンド | 日本   | 親投資信託<br>受益証券 |    | 367,688,179   | 1.1391 | 418,833,605 | 1.1976 | 440,343,363 | 100.32          |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

(平成22年4月30日現在)

| 投資有価証券の種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.32  |
| 合計        | 100.32  |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

**（３）運用実績****純資産の推移**

平成22年4月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

（平成22年4月30日現在）

| 期   | 計算期間末または各月末  | 純資産総額（円）      |               | 1口当たり純資産額（円） |        |
|-----|--------------|---------------|---------------|--------------|--------|
|     |              | （分配落）         | （分配付）         | （分配落）        | （分配付）  |
| 1期  | （平成8年6月14日）  | 2,225,273,426 | 2,332,933,426 | 1.0335       | 1.0835 |
| 2期  | （平成8年9月20日）  | 2,132,347,396 | 2,143,361,546 | 0.9680       | 0.9730 |
| 3期  | （平成9年3月21日）  | 2,666,783,030 | 2,672,404,350 | 0.9488       | 0.9508 |
| 4期  | （平成9年9月22日）  | 2,821,790,548 | 2,849,376,848 | 1.0229       | 1.0329 |
| 5期  | （平成10年3月20日） | 1,581,409,719 | 1,581,409,719 | 0.8577       | 0.8577 |
| 6期  | （平成10年9月21日） | 1,177,498,637 | 1,177,498,637 | 0.7922       | 0.7922 |
| 7期  | （平成11年3月23日） | 2,062,009,775 | 2,107,321,375 | 0.9101       | 0.9301 |
| 8期  | （平成11年9月20日） | 2,112,452,372 | 2,236,511,972 | 1.0217       | 1.0817 |
| 9期  | （平成12年3月21日） | 892,347,656   | 926,453,256   | 1.0466       | 1.0866 |
| 10期 | （平成12年9月20日） | 1,572,057,714 | 1,572,057,714 | 1.0880       | 1.0880 |
| 11期 | （平成13年3月21日） | 1,917,252,356 | 1,917,252,356 | 0.9050       | 0.9050 |
| 12期 | （平成13年9月20日） | 1,604,340,742 | 1,604,340,742 | 0.6943       | 0.6943 |
| 13期 | （平成14年3月20日） | 1,776,949,234 | 1,776,949,234 | 0.8085       | 0.8085 |
| 14期 | （平成14年9月20日） | 1,424,470,218 | 1,424,470,218 | 0.6696       | 0.6696 |
| 15期 | （平成15年3月20日） | 977,796,880   | 977,796,880   | 0.6035       | 0.6035 |
| 16期 | （平成15年9月22日） | 1,036,228,739 | 1,036,228,739 | 0.7532       | 0.7532 |
| 17期 | （平成16年3月22日） | 1,066,860,258 | 1,066,860,258 | 0.8067       | 0.8067 |
| 18期 | （平成16年9月21日） | 1,002,290,259 | 1,002,290,259 | 0.8202       | 0.8202 |
| 19期 | （平成17年3月22日） | 955,495,533   | 955,495,533   | 0.8615       | 0.8615 |
| 20期 | （平成17年9月20日） | 954,722,074   | 954,722,074   | 0.9467       | 0.9467 |
| 21期 | （平成18年3月20日） | 961,442,577   | 965,537,441   | 1.1740       | 1.1790 |
| 22期 | （平成18年9月20日） | 844,424,328   | 848,147,128   | 1.1341       | 1.1391 |
| 23期 | （平成19年3月20日） | 822,660,379   | 825,944,991   | 1.2523       | 1.2573 |
| 24期 | （平成19年9月20日） | 749,938,981   | 752,990,343   | 1.2289       | 1.2339 |
| 25期 | （平成20年3月21日） | 541,172,960   | 541,172,960   | 0.9429       | 0.9429 |
| 26期 | （平成20年9月22日） | 506,159,075   | 506,159,075   | 0.9107       | 0.9107 |
| 27期 | （平成21年3月23日） | 332,210,220   | 332,210,220   | 0.5995       | 0.5995 |
| 28期 | （平成21年9月24日） | 424,255,879   | 424,255,879   | 0.7692       | 0.7692 |
| 29期 | （平成22年3月23日） | 424,441,698   | 424,441,698   | 0.7827       | 0.7827 |
|     | 平成21年4月末日    | 370,367,576   | -             | 0.6650       | -      |
|     | 5月末日         | 395,172,155   | -             | 0.7099       | -      |

| 期 | 計算期間末または各月末 | 純資産総額(円)    |       | 1口当たり純資産額(円) |       |
|---|-------------|-------------|-------|--------------|-------|
|   |             | (分配落)       | (分配付) | (分配落)        | (分配付) |
|   | 6月末日        | 413,709,203 | -     | 0.7434       | -     |
|   | 7月末日        | 425,824,653 | -     | 0.7661       | -     |
|   | 8月末日        | 432,186,504 | -     | 0.7764       | -     |
|   | 9月末日        | 410,513,811 | -     | 0.7400       | -     |
|   | 10月末日       | 399,763,337 | -     | 0.7214       | -     |
|   | 11月末日       | 367,638,657 | -     | 0.6661       | -     |
|   | 12月末日       | 414,797,431 | -     | 0.7486       | -     |
|   | 平成22年1月末日   | 405,083,415 | -     | 0.7381       | -     |
|   | 2月末日        | 396,734,595 | -     | 0.7287       | -     |
|   | 3月末日        | 439,951,125 | -     | 0.8217       | -     |
|   | 4月30日       | 438,953,300 | -     | 0.8222       | -     |

**分配の推移**

下記決算期中の分配は次のとおりです。

| 期   | 1口当たりの分配金（円） |
|-----|--------------|
| 1期  | 0.0500       |
| 2期  | 0.0050       |
| 3期  | 0.0020       |
| 4期  | 0.0100       |
| 5期  | 0            |
| 6期  | 0            |
| 7期  | 0.0200       |
| 8期  | 0.0600       |
| 9期  | 0.0400       |
| 10期 | 0            |
| 11期 | 0            |
| 12期 | 0            |
| 13期 | 0            |
| 14期 | 0            |
| 15期 | 0            |
| 16期 | 0            |
| 17期 | 0            |
| 18期 | 0            |
| 19期 | 0            |
| 20期 | 0            |
| 21期 | 0.0050       |
| 22期 | 0.0050       |
| 23期 | 0.0050       |
| 24期 | 0.0050       |
| 25期 | 0            |
| 26期 | 0            |
| 27期 | 0            |
| 28期 | 0            |
| 29期 | 0            |

## 収益率の推移

下記決算期中の収益率は次のとおりです。

| 期   | 期間収益率（％） |
|-----|----------|
| 1期  | 8.35     |
| 2期  | 5.85     |
| 3期  | 1.78     |
| 4期  | 8.86     |
| 5期  | 16.15    |
| 6期  | 7.64     |
| 7期  | 17.41    |
| 8期  | 18.86    |
| 9期  | 6.35     |
| 10期 | 3.96     |
| 11期 | 16.82    |
| 12期 | 23.28    |
| 13期 | 16.45    |
| 14期 | 17.18    |
| 15期 | 9.87     |
| 16期 | 24.81    |
| 17期 | 7.10     |
| 18期 | 1.67     |
| 19期 | 5.04     |
| 20期 | 9.89     |
| 21期 | 24.54    |
| 22期 | 2.97     |
| 23期 | 10.86    |
| 24期 | 1.47     |
| 25期 | 23.27    |
| 26期 | 3.41     |
| 27期 | 34.17    |
| 28期 | 28.31    |
| 29期 | 1.76     |

（注）収益率とは、計算期間末日の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。「基準価額」とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日\*における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上、1万口当りに換算した金額で表示されることがあります。

\*「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

## (参考情報)

## (1) 「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュール・マザーファンド」の運用状況

ファンドは「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュール・マザーファンド」を主要投資対象としており、同マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

(平成22年4月30日現在)

| 資産の種類               | 国・地域 | 時価合計(千円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------|---------|
| 株式                  | 日本   | 432,371  | 98.19   |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) |      | 7,974    | 1.81    |
| 合計(純資産総額)           |      | 440,345  | 100.00  |

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価合計の単位未満は切捨て。

(注3) 株式の評価方法は「ファンドの経理状況 1 財務諸表 参考情報 (2) 注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 1. 有価証券の評価基準および評価方法」に記載されております。

## (2)「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュー・マザーファンド」の投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成22年4月30日現在)

| 順位 | 銘柄名            | 国・地域 | 種類 | 業種     | 株数     | 帳簿価額      |            | 評価額       |            | 投資比率(%) |
|----|----------------|------|----|--------|--------|-----------|------------|-----------|------------|---------|
|    |                |      |    |        |        | 単価(円)     | 金額(円)      | 単価(円)     | 金額(円)      |         |
| 1  | キヤノン           | 日本   | 株式 | 電気機器   | 3,700  | 3,741.15  | 13,842,255 | 4,355.00  | 16,113,500 | 3.66    |
| 2  | 三菱商事           | 日本   | 株式 | 卸売業    | 6,600  | 1,963.00  | 12,955,800 | 2,244.00  | 14,810,400 | 3.36    |
| 3  | 東芝             | 日本   | 株式 | 電気機器   | 25,000 | 496.34    | 12,408,500 | 548.00    | 13,700,000 | 3.11    |
| 4  | 任天堂            | 日本   | 株式 | その他製品  | 400    | 24,550.00 | 9,820,000  | 31,700.00 | 12,680,000 | 2.88    |
| 5  | 富士通            | 日本   | 株式 | 電気機器   | 18,000 | 643.00    | 11,574,000 | 665.00    | 11,970,000 | 2.72    |
| 6  | 京セラ            | 日本   | 株式 | 電気機器   | 1,200  | 8,440.00  | 10,128,000 | 9,490.00  | 11,388,000 | 2.59    |
| 7  | トヨタ自動車         | 日本   | 株式 | 輸送用機器  | 3,100  | 3,810.00  | 11,811,000 | 3,665.00  | 11,361,500 | 2.58    |
| 8  | リコー            | 日本   | 株式 | 電気機器   | 7,000  | 1,373.00  | 9,611,000  | 1,606.00  | 11,242,000 | 2.55    |
| 9  | 日産自動車          | 日本   | 株式 | 輸送用機器  | 13,300 | 628.03    | 8,352,799  | 823.00    | 10,945,900 | 2.49    |
| 10 | ダイキン工業         | 日本   | 株式 | 機械     | 3,000  | 3,500.00  | 10,500,000 | 3,580.00  | 10,740,000 | 2.44    |
| 11 | パナソニック         | 日本   | 株式 | 電気機器   | 7,500  | 1,400.25  | 10,501,875 | 1,382.00  | 10,365,000 | 2.35    |
| 12 | 富士フイルムホールディングス | 日本   | 株式 | 化学     | 3,000  | 2,835.00  | 8,505,000  | 3,240.00  | 9,720,000  | 2.21    |
| 13 | 三菱重工業          | 日本   | 株式 | 機械     | 25,000 | 358.00    | 8,950,000  | 380.00    | 9,500,000  | 2.16    |
| 14 | ソニー            | 日本   | 株式 | 電気機器   | 2,800  | 2,664.68  | 7,461,104  | 3,270.00  | 9,156,000  | 2.08    |
| 15 | T D K          | 日本   | 株式 | 電気機器   | 1,500  | 5,686.08  | 8,529,121  | 6,070.00  | 9,105,000  | 2.07    |
| 16 | 古河電気工業         | 日本   | 株式 | 非鉄金属   | 17,000 | 405.65    | 6,896,066  | 471.00    | 8,007,000  | 1.82    |
| 17 | アステラス製薬        | 日本   | 株式 | 医薬品    | 2,400  | 3,760.00  | 9,024,000  | 3,305.00  | 7,932,000  | 1.80    |
| 18 | 丸紅             | 日本   | 株式 | 卸売業    | 14,000 | 486.00    | 6,804,000  | 560.00    | 7,840,000  | 1.78    |
| 19 | スズキ            | 日本   | 株式 | 輸送用機器  | 3,800  | 2,175.00  | 8,265,000  | 1,989.00  | 7,558,200  | 1.72    |
| 20 | 日立製作所          | 日本   | 株式 | 電気機器   | 18,000 | 307.63    | 5,537,377  | 418.00    | 7,524,000  | 1.71    |
| 21 | 電気化学工業         | 日本   | 株式 | 化学     | 17,000 | 404.69    | 6,879,770  | 422.00    | 7,174,000  | 1.63    |
| 22 | 積水化学工業         | 日本   | 株式 | 化学     | 11,000 | 530.00    | 5,830,000  | 644.00    | 7,084,000  | 1.61    |
| 23 | ローム            | 日本   | 株式 | 電気機器   | 1,000  | 6,487.59  | 6,487,590  | 7,010.00  | 7,010,000  | 1.59    |
| 24 | アマダ            | 日本   | 株式 | 機械     | 9,000  | 646.00    | 5,814,000  | 776.00    | 6,984,000  | 1.59    |
| 25 | 日立キャピタル        | 日本   | 株式 | その他金融業 | 4,900  | 1,174.00  | 5,752,600  | 1,423.00  | 6,972,700  | 1.58    |
| 26 | 東日本旅客鉄道        | 日本   | 株式 | 陸運業    | 1,100  | 6,450.00  | 7,095,000  | 6,300.00  | 6,930,000  | 1.57    |
| 27 | 日本電気           | 日本   | 株式 | 電気機器   | 22,000 | 294.40    | 6,476,800  | 312.00    | 6,864,000  | 1.56    |
| 28 | 三菱電機           | 日本   | 株式 | 電気機器   | 3,300  | 1,999.42  | 6,598,086  | 2,067.00  | 6,821,100  | 1.55    |
| 29 | 第一三共           | 日本   | 株式 | 医薬品    | 4,100  | 1,899.00  | 7,785,900  | 1,638.00  | 6,715,800  | 1.53    |
| 30 | ダイセル化学工業       | 日本   | 株式 | 化学     | 11,000 | 576.64    | 6,343,040  | 607.00    | 6,677,000  | 1.52    |

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。



## 投資有価証券の種類別投資比率

（平成22年4月30日現在）

| 投資有価証券の種類 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 株式        | 98.19   |
| 合計        | 98.19   |

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

## 投資株式の業種別投資比率

（平成22年4月30日現在）

| 投資株式の種類 | 投資株式の業種  | 投資比率（％） |
|---------|----------|---------|
| 株式      | 電気機器     | 29.78   |
|         | 化学       | 11.91   |
|         | 機械       | 9.69    |
|         | 輸送用機器    | 8.87    |
|         | 卸売業      | 7.28    |
|         | その他製品    | 6.83    |
|         | 医薬品      | 4.65    |
|         | 建設業      | 3.73    |
|         | 非鉄金属     | 3.06    |
|         | 繊維製品     | 2.08    |
|         | 情報・通信業   | 1.75    |
|         | その他金融業   | 1.58    |
|         | 陸運業      | 1.57    |
|         | 小売業      | 1.32    |
|         | 食料品      | 1.00    |
|         | ガラス・土石製品 | 0.99    |
|         | 金属製品     | 0.87    |
|         | 電気・ガス業   | 0.70    |
| 鉄鋼      | 0.53     |         |
|         | 合計       | 98.19   |

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 6 手続等の概要

### (1) 申込（販売）手続等

#### <訂正前>

受益権の取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに取得申込が行われ、かつ当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

(中略)

受益権の発行価格は、取得申込受付日の基準価額とします。  
基準価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

（半日営業日の場合は午前9時から正午まで）

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

このほか、原則として計算日（ ）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「ジャパン」の略称で掲載されます。

「計算日」とは基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

(後略)

#### <訂正後>

受益権の取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに取得申込が行われ、かつ当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

(中略)

受益権の発行価格は、取得申込受付日の基準価額とします。  
基準価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

このほか、原則として計算日（ ）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「ジャパン」の略称で掲載されます。

「計算日」とは基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

(後略)

### (2) 換金（解約）手続等

#### <訂正前>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行の請求（以下「解約請求」ということがあります。）または販売会社による受益権の買取（以下「買取請求」ということがあります。）の方法により換金することができます。

解約請求による換金

・解約請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

(中略)

・解約時の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。  
解約価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることによ

り知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

（半日営業日の場合は午前9時から正午まで）

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

（中略）

買取請求による換金

- ・買取請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（後略）

<訂正後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行の請求（以下「解約請求」ということがあります。）または販売会社による受益権の買取（以下「買取請求」ということがあります。）の方法により換金することができます。

解約請求による換金

- ・解約請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（中略）

- ・解約時の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

（中略）

買取請求による換金

- ・買取請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（後略）

## 第2【財務ハイライト情報】

「第2 財務ハイライト情報」については、以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の内容です。

<更新・訂正後>

- a. 「財務ハイライト情報」においては、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「財務諸表」に記載すべき「貸借対照表」および「損益及び剰余金計算書」（これらの作成に関する重要な会計方針の注記を含みます。）を記載しています。これらの記載事項は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「財務諸表」に記載すべき財務諸表（以下「財務書類」ともいいます。）から抜粋して記載されたものです。
- b. ファンドは、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第28期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）および第29期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

## 財務諸表

モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュー・オープン

## 1 貸借対照表

（単位：円）

|                 | 第28期<br>(平成21年9月24日現在) | 第29期<br>(平成22年3月23日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                        |                        |
| 流動資産            |                        |                        |
| コール・ローン         | 126,049                | 136,045                |
| 親投資信託受益証券       | 429,765,416            | 427,918,762            |
| 流動資産合計          | 429,891,465            | 428,054,807            |
| 資産合計            | 429,891,465            | 428,054,807            |
| <b>負債の部</b>     |                        |                        |
| 流動負債            |                        |                        |
| 未払解約金           | 1,975,582              | -                      |
| 未払受託者報酬         | 211,511                | 208,803                |
| 未払委託者報酬         | 3,045,680              | 3,006,654              |
| その他未払費用         | 402,813                | 397,652                |
| 流動負債合計          | 5,635,586              | 3,613,109              |
| 負債合計            | 5,635,586              | 3,613,109              |
| <b>純資産の部</b>    |                        |                        |
| 元本等             |                        |                        |
| 元本              | 551,562,864            | 542,307,955            |
| 剰余金             |                        |                        |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 127,306,985            | 117,866,257            |
| （分配準備積立金）       | 121,948,074            | 113,946,822            |
| 純資産合計           | 424,255,879            | 424,441,698            |
| 負債純資産合計         | 429,891,465            | 428,054,807            |

[次へ](#)

## 2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

|   | 第28期                           | 第29期                           |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
|   | 自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日 | 自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| 営業収益                                      |                                |                                |
| 有価証券売買等損益                                 | 97,613,997                     | 10,870,234                     |
| 営業収益合計                                    | 97,613,997                     | 10,870,234                     |
| 営業費用                                      |                                |                                |
| 受託者報酬                                     | 211,511                        | 208,803                        |
| 委託者報酬                                     | 3,045,680                      | 3,006,654                      |
| その他費用                                     | 402,813                        | 397,652                        |
| 営業費用合計                                    | 3,660,004                      | 3,613,109                      |
| 営業利益又は営業損失( )                             | 93,953,993                     | 7,257,125                      |
| 経常利益又は経常損失( )                             | 93,953,993                     | 7,257,125                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )                           | 93,953,993                     | 7,257,125                      |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( ) | 3,186,109                      | 1,166,824                      |
| 期首剰余金又は期首欠損金( )                           | 221,919,062                    | 127,306,985                    |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 12,093,484                     | 8,659,234                      |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 12,093,484                     | 8,659,234                      |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 8,249,291                      | 7,642,455                      |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 8,249,291                      | 7,642,455                      |
| 分配金                                       | -                              | -                              |
| 期末剰余金又は期末欠損金( )                           | 127,306,985                    | 117,866,257                    |

[次へ](#)

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目                                | 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日  | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日  |
|-----------------------------------|---|---|
| 1．有価証券の評価基準<br>および評価方法            | 親投資信託受益証券<br>移動平均法による時価法で評価<br>しております。なお、時価は親投資<br>信託受益証券の基準価額を用いて<br>おります。   | 親投資信託受益証券<br>同左   |
| 2．その他財務諸表作成<br>のための基本となる<br>重要な事項 | 計算期間の取扱い<br>ファンドの計算期間は、平成21<br>年 3月20日、21日および22日、平成<br>21年 9月20日から23日が休日のため、平成21年 3月24日から平成21<br>年 9月24日までとなっております。 | 計算期間の取扱い<br>ファンドの計算期間は、平成21<br>年 9月20日から23日、平成22年 3<br>月20日、21日および22日が休日のため、平成21年 9月25日から平成<br>22年 3月23日までとなっております。 |

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第2【手続等】

#### 1 申込（販売）手続等

<訂正前>

(1) 受益権の取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに取得申込が行われ、かつ当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

(中略)

(3) 受益権の発行価格は、取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

（半日営業日の場合は午前9時から正午まで）

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

このほか、原則として計算日（ ）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「ジャパン」の略称で掲載されます。

「計算日」とは基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

(後略)

<訂正後>

(1) 受益権の取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに取得申込が行われ、かつ当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。

(中略)

(3) 受益権の発行価格は、取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

このほか、原則として計算日（ ）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「ジャパン」の略称で掲載されます。

「計算日」とは基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

(後略)

#### 2 換金（解約）手続等

<訂正前>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行の請求（以下「解約請求」ということがあります。）または販売会社による受益権の買取（以下「買取請求」ということがあります。）の方法により換金することができます。

解約請求による換金

・解約請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

(中略)



- ・ 解約時の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

（半日営業日の場合は午前9時から正午まで）

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

（中略）

買取請求による換金

- ・ 買取請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（後略）

<訂正後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行の請求（以下「解約請求」ということがあります。）または販売会社による受益権の買取（以下「買取請求」ということがあります。）の方法により換金することができます。

解約請求による換金

- ・ 解約請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（中略）

- ・ 解約時の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、販売会社または下記の委託会社の窓口またはホームページに問い合わせることにより知ることができます。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

電話番号：03-5424-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ [www.morganstanley.co.jp/fund/](http://www.morganstanley.co.jp/fund/)

（中略）

買取請求による換金

- ・ 買取請求の受付は、原則として毎営業日の午後3時までに請求が行われ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（後略）

## 第4【ファンドの経理状況】

「第4 ファンドの経理状況」については、以下の通り更新・訂正します。以下は訂正・更新後の記載です。

<更新・訂正後>

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）および第29期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュール・オープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

|                 | 第28期<br>(平成21年9月24日現在) | 第29期<br>(平成22年3月23日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                        |                        |
| 流動資産            |                        |                        |
| コール・ローン         | 126,049                | 136,045                |
| 親投資信託受益証券       | 429,765,416            | 427,918,762            |
| 流動資産合計          | 429,891,465            | 428,054,807            |
| 資産合計            | 429,891,465            | 428,054,807            |
| <b>負債の部</b>     |                        |                        |
| 流動負債            |                        |                        |
| 未払解約金           | 1,975,582              | -                      |
| 未払受託者報酬         | 211,511                | 208,803                |
| 未払委託者報酬         | 3,045,680              | 3,006,654              |
| その他未払費用         | 402,813                | 397,652                |
| 流動負債合計          | 5,635,586              | 3,613,109              |
| 負債合計            | 5,635,586              | 3,613,109              |
| <b>純資産の部</b>    |                        |                        |
| 元本等             |                        |                        |
| 元本              | 551,562,864            | 542,307,955            |
| 剰余金             |                        |                        |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 127,306,985            | 117,866,257            |
| （分配準備積立金）       | 121,948,074            | 113,946,822            |
| 純資産合計           | 424,255,879            | 424,441,698            |
| 負債純資産合計         | 429,891,465            | 428,054,807            |

[次へ](#)

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

|   | 第28期                           | 第29期                           |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
|   | 自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日 | 自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| 営業収益                                      |                                |                                |
| 有価証券売買等損益                                 | 97,613,997                     | 10,870,234                     |
| 営業収益合計                                    | 97,613,997                     | 10,870,234                     |
| 営業費用                                      |                                |                                |
| 受託者報酬                                     | 211,511                        | 208,803                        |
| 委託者報酬                                     | 3,045,680                      | 3,006,654                      |
| その他費用                                     | 402,813                        | 397,652                        |
| 営業費用合計                                    | 3,660,004                      | 3,613,109                      |
| 営業利益又は営業損失( )                             | 93,953,993                     | 7,257,125                      |
| 経常利益又は経常損失( )                             | 93,953,993                     | 7,257,125                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )                           | 93,953,993                     | 7,257,125                      |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( ) | 3,186,109                      | 1,166,824                      |
| 期首剰余金又は期首欠損金( )                           | 221,919,062                    | 127,306,985                    |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 12,093,484                     | 8,659,234                      |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 12,093,484                     | 8,659,234                      |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 8,249,291                      | 7,642,455                      |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 8,249,291                      | 7,642,455                      |
| 分配金                                       | -                              | -                              |
| 期末剰余金又は期末欠損金( )                           | 127,306,985                    | 117,866,257                    |

[次へ](#)

## （３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目                                | 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日  | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日  |
|-----------------------------------|---|---|
| 1．有価証券の評価基準<br>および評価方法            | 親投資信託受益証券<br>移動平均法による時価法で評価<br>しております。なお、時価は親投資<br>信託受益証券の基準価額を用いて<br>おります。   | 親投資信託受益証券<br>同左   |
| 2．その他財務諸表作成<br>のための基本となる<br>重要な事項 | 計算期間の取扱い<br>ファンドの計算期間は、平成21<br>年 3月20日、21日および22日、平成<br>21年 9月20日から23日が休日のため、平成21年 3月24日から平成21<br>年 9月24日までとなっております。 | 計算期間の取扱い<br>ファンドの計算期間は、平成21<br>年 9月20日から23日、平成22年 3<br>月20日、21日および22日が休日のため、平成21年 9月25日から平成<br>22年 3月23日までとなっております。 |

（貸借対照表に関する注記）

|                          | 第28期<br>（平成21年 9月24日現在）                                 | 第29期<br>（平成22年 3月23日現在）                                 |
|--------------------------|---|---|
| 1．元本の欠損                  | 貸借対照表上の純資産額が元本<br>総額を下回っており、その差額は<br>127,306,985円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本<br>総額を下回っており、その差額は<br>117,866,257円であります。 |
| 2．当該計算期間の末日<br>における受益権総数 | 551,562,864口  | 542,307,955口  |
| 3．1口当たり純資産額              | 0.7692円   | 0.7827円   |

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

| 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日   |             |           | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日  |             |           |
|--|-------------|-----------|---|-------------|-----------|
| 1. 分配金の計算過程<br>投資信託約款に基づき計算した分配可能額は201,025,377円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。      |             |           | 1. 分配金の計算過程<br>投資信託約款に基づき計算した分配可能額は197,652,416円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。 |             |           |
|  | 金額(円)       | 1万口当たり(円) |   | 金額(円)       | 1万口当たり(円) |
| A. 配当等収益   | -           | -         | A. 配当等収益  | -           | -         |
| B. 有価証券売買等損益   | -           | -         | B. 有価証券売買等損益  | -           | -         |
| C. 収益調整金   | 79,077,303  | 1,433.69  | C. 収益調整金  | 83,705,594  | 1,543.50  |
| D. 分配準備積立金   | 121,948,074 | 2,210.95  | D. 分配準備積立金  | 113,946,822 | 2,101.14  |
| 分配可能額  | 201,025,377 | 3,644.64  | 分配可能額   | 197,652,416 | 3,644.65  |
| 2. その他費用<br>監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。  |             |           | 2. その他費用<br>同左  |             |           |
| 3. 欠損金減少額および欠損金増加額<br>当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。 |             |           | 3. 欠損金減少額および欠損金増加額<br>同左  |             |           |

## （関連当事者との取引に関する注記）

|  |  |
|--|--|
| 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日 | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| 該当事項はありません。                            | 同左                                     |

## （重要な後発事象に関する注記）

|  |  |
|--|--|
| 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日 | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| 該当事項はありません。                            | 同左                                     |

## （その他の注記）

## 1．本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

|           |  |  |
|-----------|--|--|
|           | 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日 | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| 期首元本額     | 554,129,282円                           | 551,562,864円                           |
| 期中追加設定元本額 | 27,800,525円                            | 28,052,043円                            |
| 期中一部解約元本額 | 30,366,943円                            | 37,306,952円                            |

## 2．有価証券関係

## 売買目的有価証券

|               |                         |                                |                         |                                |
|---------------|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|--------------------------------|
|               | 第28期<br>(平成21年 9月24日現在) |                                | 第29期<br>(平成22年 3月23日現在) |                                |
| 種類            | 貸借対照表計上額<br>(円)         | 最終の計算期間の<br>損益に含まれた<br>評価差額(円) | 貸借対照表計上額<br>(円)         | 最終の計算期間の<br>損益に含まれた<br>評価差額(円) |
| 親投資信託<br>受益証券 | 429,765,416             | 94,883,272                     | 427,918,762             | 12,146,739                     |
| 合計            | 429,765,416             | 94,883,272                     | 427,918,762             | 12,146,739                     |

## 3．デリバティブ取引等関係

|  |  |
|--|--|
| 第28期<br>自 平成21年 3月24日<br>至 平成21年 9月24日 | 第29期<br>自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。     | 同左                                     |

**(4) 附属明細表****第1 有価証券明細表****(1) 株式**

該当事項はありません。

**(2) 株式以外の有価証券**

| 種類            | 銘柄  | 券面総額<br>(口) | 評価額<br>(円)  | 備考 |
|---------------|---|-------------|-------------|----|
| 親投資信託<br>受益証券 | モルガン・スタンレー・<br>マグナム・ジャパン・<br>バリュー・マザーファンド | 376,060,078 | 427,918,762 |    |
| 合計            |   | 376,060,078 | 427,918,762 |    |

**第2 信用取引契約残高明細表**

該当事項はありません。

**第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表**

該当事項はありません。

**第4 不動産等明細表**

該当事項はありません。

**第5 商品明細表**

該当事項はありません。

**第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表**

該当事項はありません。

**第7 その他特定資産の明細表**

該当事項はありません。

**第8 借入金明細表**

該当事項はありません。



## 参考情報

ファンドは、「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の平成22年3月23日現在（以下「計算日」という）の状況は次のとおりです。

「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査意見の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

|         | (平成22年3月23日現在) |
|---------|----------------|
| 資産の部    |                |
| 流動資産    |                |
| コール・ローン | 4,255,032      |
| 株式      | 420,502,300    |
| 未収入金    | 2,872,168      |
| 未収配当金   | 295,500        |
| 未収利息    | 5              |
| 流動資産合計  | 427,925,005    |
| 資産合計    | 427,925,005    |
| 負債の部    |                |
| 流動負債    |                |
| 流動負債合計  | -              |
| 負債合計    | -              |
| 純資産の部   |                |
| 元本等     |                |
| 元本      | 376,060,078    |
| 剰余金     |                |
| 剰余金     | 51,864,927     |
| 純資産合計   | 427,925,005    |
| 負債純資産合計 | 427,925,005    |

(注) モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンドの計算期間は毎年9月21日から翌年9月20日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目                 | 自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日  |
|--------------------|---|
| 1．有価証券の評価基準および評価方法 | <p>組入有価証券(株式)については移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券<br/>金融商品取引所に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場<br/>で評価しております。</p> <p>計算日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場、もしくは当該金融商品取引所における計算日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券<br/>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> |
| 2．収益および費用の計上基準     | <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。</p>  |

## (貸借対照表に関する注記)

| (平成22年 3月23日現在) |              |
|-----------------|--------------|
| 1．計算日における受益権総数  | 376,060,078口 |
| 2．1口当たり純資産額     | 1.1379円      |

## (関連当事者との取引に関する注記)

| 自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |  |
|--------------------------------|--|
| 該当事項はありません。                    |  |

## （重要な後発事象に関する注記）

|                                |
|--------------------------------|
| 自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日 |
| 該当事項はありません。                    |

## （その他の注記）

## 1．本報告書における開示対象ファンドの当計算期間における当該親投資信託の元本額の変動

|  |              |
|--|--------------|
| （平成22年 3月23日現在）  |              |
| モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュー・オープンの第29期計算期間における当該親投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 |              |
| 期首元本額  | 387,595,073円 |
| 期中追加設定元本額  | 19,387,717円  |
| 期中一部解約元本額  | 30,922,712円  |
| 期末における元本の内訳  |              |
| モルガン・スタンレー・<br>マグナム・ジャパン・バリュー・オープン   | 376,060,078円 |
| 期末元本合計   | 376,060,078円 |

## 2．有価証券関係

## 売買目的有価証券

| （平成22年 3月23日現在） |             |   |
|-----------------|-------------|---|
| 種類              | 貸借対照表計上額（円） | 当該親投資信託の期首（平成21年<br>9月25日）から計算日までの期間<br>の損益に含まれた評価差額（円） |
| 株式              | 420,502,300 | 8,687,435   |
| 合計              | 420,502,300 | 8,687,435   |

## 3．デリバティブ取引等関係

|                                    |
|------------------------------------|
| 自 平成21年 9月25日<br>至 平成22年 3月23日     |
| ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。 |

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

次表のとおりです。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 有価証券明細表(株式)

## モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュー・マザーファンド

平成22年3月23日現在

| 種類 | 通貨  | 銘柄             | 株数     | 評価単価     | 評価額        | 備考 |
|----|-----|----------------|--------|----------|------------|----|
| 株式 | 日本円 | 大林組            | 13,000 | 397.00   | 5,161,000  |    |
|    |     | 前田道路           | 2,000  | 767.00   | 1,534,000  |    |
|    |     | 積水ハウス          | 6,000  | 932.00   | 5,592,000  |    |
|    |     | 九電工            | 3,000  | 544.00   | 1,632,000  |    |
|    |     | 三機工業           | 3,000  | 623.00   | 1,869,000  |    |
|    |     | 日本ハム           | 3,000  | 1,167.00 | 3,501,000  |    |
|    |     | ハウス食品          | 1,500  | 1,346.00 | 2,019,000  |    |
|    |     | 日清紡ホールディングス    | 4,000  | 946.00   | 3,784,000  |    |
|    |     | 帝人             | 17,000 | 293.00   | 4,981,000  |    |
|    |     | 電気化学工業         | 17,000 | 373.00   | 6,341,000  |    |
|    |     | カネカ            | 9,000  | 577.00   | 5,193,000  |    |
|    |     | 三菱ケミカルホールディングス | 12,000 | 451.00   | 5,412,000  |    |
|    |     | ダイセル化学工業       | 11,000 | 617.00   | 6,787,000  |    |
|    |     | 積水化学工業         | 11,000 | 612.00   | 6,732,000  |    |
|    |     | 東洋インキ製造        | 7,000  | 418.00   | 2,926,000  |    |
|    |     | 富士フイルムホールディングス | 3,100  | 3,140.00 | 9,734,000  |    |
|    |     | 信越ポリマー         | 4,300  | 669.00   | 2,876,700  |    |
|    |     | ニフコ            | 2,300  | 2,080.00 | 4,784,000  |    |
|    |     | アステラス製薬        | 2,500  | 3,380.00 | 8,450,000  |    |
|    |     | 小野薬品工業         | 1,500  | 4,190.00 | 6,285,000  |    |
|    |     | 第一三共           | 4,200  | 1,772.00 | 7,442,400  |    |
|    |     | 日本板硝子          | 14,000 | 263.00   | 3,682,000  |    |
|    |     | 新日本製鐵          | 7,000  | 348.00   | 2,436,000  |    |
|    |     | 三井金属鉱業         | 21,000 | 273.00   | 5,733,000  |    |
|    |     | 古河電気工業         | 17,000 | 481.00   | 8,177,000  |    |
|    |     | 三和ホールディングス     | 11,000 | 285.00   | 3,135,000  |    |
|    |     | アマダ            | 9,000  | 746.00   | 6,714,000  |    |
|    |     | 富士機械製造         | 1,100  | 1,450.00 | 1,595,000  |    |
|    |     | ダイキン工業         | 3,000  | 3,650.00 | 10,950,000 |    |
|    |     | 栗田工業           | 2,200  | 2,540.00 | 5,588,000  |    |
|    |     | 椿本チエイン         | 8,000  | 425.00   | 3,400,000  |    |
|    |     | ダイフク           | 6,000  | 707.00   | 4,242,000  |    |
|    |     | 三菱重工業          | 26,000 | 366.00   | 9,516,000  |    |
|    |     | ミネベア           | 10,000 | 553.00   | 5,530,000  |    |
|    |     | 日立製作所          | 18,000 | 325.00   | 5,850,000  |    |
|    |     | 東芝             | 26,000 | 466.00   | 12,116,000 |    |
|    |     | 日本電気           | 23,000 | 262.00   | 6,026,000  |    |
|    |     | 富士通            | 18,000 | 568.00   | 10,224,000 |    |
|    |     | パナソニック         | 7,500  | 1,366.00 | 10,245,000 |    |

| 種類 | 通貨  | 銘柄          | 株数     | 評価単価      | 評価額         | 備考 |
|----|-----|-------------|--------|-----------|-------------|----|
| 株式 | 日本円 | ソニー         | 2,900  | 3,645.00  | 10,570,500  |    |
|    |     | T D K       | 1,500  | 5,840.00  | 8,760,000   |    |
|    |     | 三菱電機        | 3,300  | 1,966.00  | 6,487,800   |    |
|    |     | カシオ計算機      | 6,000  | 723.00    | 4,338,000   |    |
|    |     | ローム         | 1,100  | 6,510.00  | 7,161,000   |    |
|    |     | 京セラ         | 1,200  | 8,670.00  | 10,404,000  |    |
|    |     | キヤノン        | 3,800  | 4,090.00  | 15,542,000  |    |
|    |     | リコー         | 7,000  | 1,405.00  | 9,835,000   |    |
|    |     | 日産自動車       | 13,300 | 767.00    | 10,201,100  |    |
|    |     | トヨタ自動車      | 3,200  | 3,660.00  | 11,712,000  |    |
|    |     | スズキ         | 3,800  | 2,048.00  | 7,782,400   |    |
|    |     | ヤマハ発動機      | 3,500  | 1,323.00  | 4,630,500   |    |
|    |     | 豊田合成        | 1,700  | 2,476.00  | 4,209,200   |    |
|    |     | 大日本印刷       | 4,000  | 1,234.00  | 4,936,000   |    |
|    |     | 日本写真印刷      | 900    | 3,210.00  | 2,889,000   |    |
|    |     | ヤマハ         | 3,600  | 1,166.00  | 4,197,600   |    |
|    |     | リンテック       | 2,800  | 1,790.00  | 5,012,000   |    |
|    |     | 任天堂         | 400    | 27,970.00 | 11,188,000  |    |
|    |     | 東京電力        | 1,600  | 2,463.00  | 3,940,800   |    |
|    |     | 東日本旅客鉄道     | 1,100  | 6,210.00  | 6,831,000   |    |
|    |     | 日本電信電話      | 1,500  | 3,825.00  | 5,737,500   |    |
|    |     | 東宝          | 1,200  | 1,479.00  | 1,774,800   |    |
|    |     | 丸紅          | 14,000 | 562.00    | 7,868,000   |    |
|    |     | 長瀬産業        | 2,000  | 1,127.00  | 2,254,000   |    |
|    |     | 日立ハイテクノロジーズ | 2,000  | 2,053.00  | 4,106,000   |    |
|    |     | 三菱商事        | 6,800  | 2,330.00  | 15,844,000  |    |
|    |     | リョーサン       | 1,200  | 2,239.00  | 2,686,800   |    |
|    |     | ファミリーマート    | 1,800  | 2,899.00  | 5,218,200   |    |
|    |     | 日立キャピタル     | 5,000  | 1,238.00  | 6,190,000   |    |
|    | 計   | 銘柄数 :       | 68     |           | 420,502,300 |    |
|    |     | 組入時価比率 :    | 98.3%  |           | 100.0%      |    |
|    | 合計  |             |        |           | 420,502,300 |    |

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

（平成22年4月30日現在）

| 種類             | 金額           |
|----------------|--------------|
| 資産総額           | 444,290,807円 |
| 負債総額           | 5,337,507円   |
| 純資産総額（ - ）     | 438,953,300円 |
| 発行済口数          | 533,890,826口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.8222円      |

（参考情報）

「モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュー・マザーファンド」の現況

### 純資産額計算書

（平成22年4月30日現在）

| 種類             | 金額           |
|----------------|--------------|
| 資産総額           | 444,150,008円 |
| 負債総額           | 3,804,508円   |
| 純資産総額（ - ）     | 440,345,500円 |
| 発行済口数          | 367,688,179口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.1976円      |

## 第5【設定及び解約の実績】

「第5 設定及び解約の実績」については下記の通り更新・訂正されます。以下は訂正・更新後の記載です。

<更新・訂正後>

下記決算期中の設定および解約の実績は次のとおりです。

| 期   | 設定口数（口）        | 解約口数（口）        |
|-----|----------------|----------------|
| 1期  | 2,947,590,000  | 794,390,000    |
| 2期  | 618,580,000    | 568,950,000    |
| 3期  | 2,646,040,000  | 2,038,210,000  |
| 4期  | 4,186,190,000  | 4,238,220,000  |
| 5期  | 654,160,000    | 1,569,000,000  |
| 6期  | 373,830,000    | 731,270,000    |
| 7期  | 3,611,170,000  | 2,831,940,000  |
| 8期  | 10,004,790,000 | 10,202,710,000 |
| 9期  | 277,000,000    | 1,492,020,000  |
| 10期 | 869,301,734    | 277,081,295    |
| 11期 | 889,227,117    | 215,650,735    |
| 12期 | 663,689,809    | 471,470,411    |
| 13期 | 84,702,074     | 197,606,642    |
| 14期 | 134,219,139    | 204,753,792    |
| 15期 | 26,798,909     | 533,712,265    |
| 16期 | 15,286,829     | 259,856,567    |
| 17期 | 50,914,163     | 104,117,515    |
| 18期 | 14,195,269     | 114,723,876    |
| 19期 | 10,400,760     | 123,335,556    |
| 20期 | 15,125,955     | 115,767,692    |
| 21期 | 29,744,913     | 219,197,352    |
| 22期 | 17,201,252     | 91,614,155     |
| 23期 | 27,524,261     | 115,161,916    |
| 24期 | 28,701,614     | 75,351,492     |
| 25期 | 22,417,629     | 58,728,103     |
| 26期 | 20,074,692     | 38,224,353     |



| 期   | 設定口数(口)    | 解約口数(口)    |
|-----|------------|------------|
| 27期 | 32,692,255 | 34,375,375 |
| 28期 | 27,800,525 | 30,366,943 |
| 29期 | 28,052,043 | 37,306,952 |

(注1) 本邦外における販売および解約はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 3 委託会社等の経理状況

- (1) 委託会社であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」により作成しております。

なお、第14期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および第15期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

[次へ](#)

## (1) 貸借対照表

| 科 目          | 第14期<br>[平成20年3月31日] |            |            | 第15期<br>[平成21年3月31日] |            |            |
|--------------|----------------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|
|              | 内訳<br>(千円)           | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) | 内訳<br>(千円)           | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) |
| 資 産 の 部      |                      |            |            |                      |            |            |
| 流動資産         |                      |            |            |                      |            |            |
| 預 金          |                      | 3,628,348  |            |                      | 3,172,084  |            |
| 前 払 金        |                      | 174        |            |                      | -          |            |
| 前払費用         |                      | 5,044      |            |                      | 1,286      |            |
| 未収委託者報酬      |                      | 1,092,566  |            |                      | 742,145    |            |
| 未収収益         |                      | 1,587,364  |            |                      | 1,173,341  |            |
| 未収消費税等       |                      | -          |            |                      | 25,511     |            |
| 未収還付法人税等     |                      | -          |            |                      | 307,341    |            |
| 繰延税金資産       |                      | 186,256    |            |                      | 113,712    |            |
| その他          |                      | 2,987      |            |                      | 6          |            |
| <b>流動資産計</b> |                      | 6,502,740  | 91.0       |                      | 5,535,429  | 89.1       |
| 固定資産         |                      |            |            |                      |            |            |
| 有形固定資産       | 1                    | 5,086      |            |                      | 4,639      |            |
| 建 物          | 1,622                |            |            | 1,192                |            |            |
| 器具備品         | 3,464                |            |            | 3,446                |            |            |
| 投資その他の資産     |                      | 637,214    |            |                      | 670,947    |            |
| 投資有価証券       | 6,114                |            |            | 529                  |            |            |
| 繰延税金資産       | 630,880              |            |            | 670,197              |            |            |
| 預託金          | 200                  |            |            | 200                  |            |            |
| その他          | 20                   |            |            | 20                   |            |            |
| <b>固定資産計</b> |                      | 642,301    | 9.0        |                      | 675,586    | 10.9       |
| 資産合計         |                      | 7,145,042  | 100.0      |                      | 6,211,015  | 100.0      |

| 科 目          | 第14期<br>[平成20年3月31日] |            |            | 第15期<br>[平成21年3月31日] |            |            |
|--------------|----------------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|
|              | 内訳<br>(千円)           | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) | 内訳<br>(千円)           | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) |
| <b>負債の部</b>  |                      |            |            |                      |            |            |
| 流動負債         |                      |            |            |                      |            |            |
| 未払金          |                      | 480,017    |            |                      | 341,277    |            |
| 未払収益分配金      | 13,798               |            |            | 7,724                |            |            |
| 未払償還金        | 80,604               |            |            | 71,639               |            |            |
| 未払手数料        | 318,114              |            |            | 261,871              |            |            |
| 未払消費税等       | 66,710               |            |            | -                    |            |            |
| その他未払金       | 789                  |            |            | 42                   |            |            |
| 未払費用         |                      | 805,446    |            |                      | 782,507    |            |
| 未払法人税等       |                      | 354,000    |            |                      | -          |            |
| 預り金          |                      | 26,295     |            |                      | 26,228     |            |
| 前受収益         |                      | 68,730     |            |                      | 3,101      |            |
| 賞与引当金        |                      | 266,145    |            |                      | 22,322     |            |
| <b>流動負債計</b> |                      | 2,000,634  | 28.0       |                      | 1,175,437  | 18.9       |
| 固定負債         |                      |            |            |                      |            |            |
| 退職給付引当金      |                      | 1,449,564  |            |                      | 1,521,206  |            |
| <b>固定負債計</b> |                      | 1,449,564  | 20.3       |                      | 1,521,206  | 24.5       |
| 負債合計         |                      | 3,450,198  | 48.3       |                      | 2,696,644  | 43.4       |

| 科 目             | 第14期<br>[平成20年3月31日] |            |            | 第15期<br>[平成21年3月31日] |            |            |
|-----------------|----------------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|
|                 | 内訳<br>(千円)           | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) | 内訳<br>(千円)           | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) |
| <b>純資産の部</b>    |                      |            |            |                      |            |            |
| 株主資本            |                      |            |            |                      |            |            |
| 1 資本金           |                      | 990,000    | 13.9       |                      | 990,000    | 15.9       |
| 2 資本剰余金         |                      |            |            |                      |            |            |
| 資本準備金           | 765,000              |            |            | 765,000              |            |            |
| <b>資本剰余金合計</b>  |                      | 765,000    | 10.7       |                      | 765,000    | 12.3       |
| 3 利益剰余金         |                      |            |            |                      |            |            |
| その他利益剰余金        |                      |            |            |                      |            |            |
| 繰越利益剰余金         | 1,940,368            |            |            | 1,759,650            |            |            |
| <b>利益剰余金合計</b>  |                      | 1,940,368  | 27.2       |                      | 1,759,650  | 28.3       |
| <b>株主資本計</b>    |                      | 3,695,368  | 51.7       |                      | 3,514,650  | 56.6       |
| 評価・換算差額等        |                      |            |            |                      |            |            |
| 1 その他有価証券評価差額金  |                      | 525        | 0.0        |                      | 278        | 0.0        |
| <b>純資産合計</b>    |                      | 3,694,843  | 51.7       |                      | 3,514,371  | 56.6       |
| <b>負債・純資産合計</b> |                      | 7,145,042  | 100.0      |                      | 6,211,015  | 100.0      |

## (2) 損益計算書

| 科 目          | 第14期<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            |            | 第15期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            |            |
|--------------|-------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------|------------|
|              | 内訳<br>(千円)                          | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) | 内訳<br>(千円)                          | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) |
| 営業収益         |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 委託者報酬        |                                     | 5,490,413  |            |                                     | 4,400,092  |            |
| 投資顧問料        |                                     | 7,005,094  |            |                                     | 4,888,968  |            |
| その他営業収益      |                                     | 1,345,054  |            |                                     | 1,168,349  |            |
| <b>営業収益計</b> |                                     | 13,840,562 | 100.0      |                                     | 10,457,409 | 100.0      |
| 営業費用         |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 支払手数料        |                                     | 1,265,633  |            |                                     | 1,289,157  |            |
| 広告宣伝費        |                                     | 10,173     |            |                                     | 48,530     |            |
| 調査費          |                                     | 3,995,869  |            |                                     | 3,412,650  |            |
| 調査費          | 131,619                             |            |            | 137,682                             |            |            |
| 委託調査費        | 3,864,250                           |            |            | 3,274,967                           |            |            |
| 委託計算費        |                                     | 189,976    |            |                                     | 171,719    |            |
| 営業雑経費        |                                     | 1,101,446  |            |                                     | 794,933    |            |
| 通信費          | 10,874                              |            |            | 6,944                               |            |            |
| 印刷費          | 97,411                              |            |            | 126,444                             |            |            |
| 諸会費          | 15,606                              |            |            | 15,190                              |            |            |
| 外部委託費        | 958,919                             |            |            | 630,422                             |            |            |
| その他          | 18,635                              |            |            | 15,932                              |            |            |
| <b>営業費用計</b> |                                     | 6,563,100  | 47.4       |                                     | 5,716,992  | 54.7       |

| 科 目           | 第14期<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            |            | 第15期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            |            |
|---------------|-------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------|------------|
|               | 内訳<br>(千円)                          | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) | 内訳<br>(千円)                          | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) |
| 一般管理費         |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 給料            |                                     | 3,191,880  |            |                                     | 2,358,220  |            |
| 役員報酬          | 174,701                             |            |            | 388,781                             |            |            |
| 給料・手当         | 1,697,070                           |            |            | 1,722,198                           |            |            |
| 賞与            | 797,494                             |            |            | 170,001                             |            |            |
| 出向者負担金        | 522,613                             |            |            | 77,238                              |            |            |
| 交際費           |                                     | 12,658     |            |                                     | 5,528      |            |
| 寄付金           |                                     | 585        |            |                                     | 6,422      |            |
| 旅費交通費         |                                     | 108,477    |            |                                     | 60,515     |            |
| 租税公課          |                                     | 33,714     |            |                                     | 24,511     |            |
| 不動産賃借料        |                                     | 472,661    |            |                                     | 388,801    |            |
| 退職給付費用        |                                     | 313,338    |            |                                     | 333,149    |            |
| 固定資産減価償却費     |                                     | 714        |            |                                     | 447        |            |
| 器具備品費         |                                     | 123,921    |            |                                     | 160,566    |            |
| 経営指導料         |                                     | 777,691    |            |                                     | 456,932    |            |
| 事務委託費         |                                     | 457,886    |            |                                     | 391,714    |            |
| 諸経費           |                                     | 716,930    |            |                                     | 599,671    |            |
| <b>一般管理費計</b> |                                     | 6,210,460  | 44.9       |                                     | 4,786,483  | 45.8       |
| 営業利益又は営業損失( ) |                                     | 1,067,001  | 7.7        |                                     | 46,065     | 0.4        |
| 営業外収益         |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 受取利息          |                                     | 696        |            |                                     | 127        |            |
| 有価証券売却益       |                                     | 5          |            |                                     | 14         |            |
| 為替差益          |                                     | -          |            |                                     | 156        |            |
| 雑益            |                                     | 11,528     |            |                                     | 5,759      |            |
| 法人税等還付加算金     |                                     | 13,217     |            |                                     | -          |            |
| その他           |                                     | 235        |            |                                     | 402        |            |
| <b>営業外収益計</b> |                                     | 25,682     | 0.2        |                                     | 6,461      | 0.1        |

| 科 目                       | 第14期<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            |            | 第15期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            |            |
|---------------------------|-------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------|------------|
|                           | 内訳<br>(千円)                          | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) | 内訳<br>(千円)                          | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) |
| 営業外費用                     |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 有価証券売却損                   |                                     | 754        |            |                                     | 2,076      |            |
| 為替差損                      |                                     | 62,908     |            |                                     | -          |            |
| 雑損                        |                                     | 1,185      |            |                                     | 8,022      |            |
| <b>営業外費用計</b>             |                                     | 64,847     | 0.5        |                                     | 10,098     | 0.1        |
| 経常利益又は経常損失( )             |                                     | 1,027,836  | 7.4        |                                     | 49,702     | 0.5        |
| 特別利益 1                    |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 前期損益修正益                   |                                     | -          |            |                                     | 50,611     |            |
| <b>特別利益計</b>              |                                     | -          | 0.0        |                                     | 50,611     | 0.5        |
| 特別損失 2                    |                                     |            |            |                                     |            |            |
| 前期損益修正損                   |                                     | -          |            |                                     | 146,333    |            |
| <b>特別損失計</b>              |                                     | -          | 0.0        |                                     | 146,333    | 1.4        |
| 税引前当期純利益又は税引前当期<br>純損失( ) |                                     | 1,027,836  | 7.4        |                                     | 145,425    | 1.4        |
| 法人税、住民税及び事業税              | 634,377                             |            |            | 2,235                               |            |            |
| 法人税等調整額                   | 156,071                             | 478,306    | 3.5        | 33,057                              | 35,292     | 0.3        |
| 当期純利益又は当期純損失( )           |                                     | 549,530    | 4.0        |                                     | 180,718    | 1.7        |



## (3) 株主資本等変動計算書

第14期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |         |             |              |             |            | 評価・<br>換算差額等 | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------------|-------------|------------|--------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 |              |           |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |              |           |
|                         |         |         |             | 繰越<br>利益剰余金  |             |            |              |           |
| 平成19年3月31日残高            | 990,000 | 765,000 | 765,000     | 4,890,838    | 4,890,838   | 6,645,838  | 1            | 6,645,840 |
| 当事業年度の変動額               |         |         |             |              |             |            |              |           |
| 剰余金の配当                  |         |         |             | 3,500,000    | 3,500,000   | 3,500,000  |              | 3,500,000 |
| 当期純利益                   |         |         |             | 549,530      | 549,530     | 549,530    |              | 549,530   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) |         |         |             |              |             |            | 526          | 526       |
| 当事業年度の変動額合計             | -       | -       | -           | 2,950,469    | 2,950,469   | 2,950,469  | 526          | 2,950,996 |
| 平成20年3月31日残高            | 990,000 | 765,000 | 765,000     | 1,940,368    | 1,940,368   | 3,695,368  | 525          | 3,694,843 |

第15期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |         |             |              |             |            | 評価・<br>換算差額等 | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------------|-------------|------------|--------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 |              |           |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |              |           |
|                         |         |         |             | 繰越<br>利益剰余金  |             |            |              |           |
| 平成20年3月31日残高            | 990,000 | 765,000 | 765,000     | 1,940,368    | 1,940,368   | 3,695,368  | 525          | 3,694,843 |
| 当事業年度の変動額               |         |         |             |              |             |            |              |           |
| 当期純損失                   |         |         |             | 180,718      | 180,718     | 180,718    |              | 180,718   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) |         |         |             |              |             |            | 246          | 246       |
| 当事業年度の変動額合計             | -       | -       | -           | 180,718      | 180,718     | 180,718    | 246          | 180,472   |
| 平成21年3月31日残高            | 990,000 | 765,000 | 765,000     | 1,759,650    | 1,759,650   | 3,514,650  | 278          | 3,514,371 |

[次へ](#)

## 重要な会計方針

| 項目                       | 第 14 期<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日   | 第 15 期<br>自 平成 20 年 4 月 1 日<br>至 平成 21 年 3 月 31 日                            |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | <p>その他有価証券<br/>時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。<br/>時価のないものについては総平均法による原価法を採用しています。<br/>減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の一株当たりの純資産額を基礎として算出した実質価額が、「帳簿価額」に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っています。</p>   | <p>その他有価証券<br/>同 左</p>   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法          | <p>有形固定資産<br/>定額法を採用しています。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりです。<br/>建物 6年～15年<br/>器具及び備品 3年～10年</p>   | <p>有形固定資産<br/>同 左</p>  |
| 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>  | <p>同 左</p>   |
| 4. 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしています。当期においては、過去に貸倒実績がないことから、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）を計上しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度支給額も計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>同 左</p> |
| 5. リース取引の処理方法            | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>  |  |

| 項目                         | 第14期  | 第15期                      |
|----------------------------|---|---------------------------|
|                            | 自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日   | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日 |
| 6. 収益の計上基準                 | 投資顧問料収入には、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された金額、成功報酬は顧客との投資顧問契約で定める計算方法により報酬金額確定時にその報酬金額を収益として計上しております。 | 同左                        |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。  | 同左                        |

## 重要な会計方針の変更

| 第14期                      | 第15期   |
|---------------------------|--|
| 自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日 | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日  |
|                           | (リース取引の処理方法)<br>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 |

## 表示方法の変更

| 第14期  | 第15期                      |
|---|---------------------------|
| 自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日   | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日 |
| (1) 前期において、出向者負担金に含めて表示しておりました出向役員に対する報酬は、当期開催の株主総会における決議に基づき、役員報酬に含めて表示しております。なお、当期の役員報酬に含まれる出向役員に対する報酬額は、173,501千円です。また、前期の出向者負担金に含まれる出向役員に対する報酬額は、199,897千円です。 | (1)                       |
| (2) 前期において、法人税、住民税及び事業税を含めた額を法人税等として表示しておりましたが、当期より法人税、住民税及び事業税と表示いたしました。   | (2)                       |

## 注記事項(貸借対照表関係)

| 第 14 期<br>[平成 20 年 3 月 31 日]               | 第 15 期<br>[平成 21 年 3 月 31 日]               |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、建物6,540千円で、器具備品941千円です。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、建物6,970千円で、器具備品959千円です。 |

## (損益計算書関係)

| 第 14 期<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日 | 第 15 期<br>自 平成 20 年 4 月 1 日<br>至 平成 21 年 3 月 31 日   |
|---|---|
|   | 1. 特別利益は前事業年度分の不動産賃借料の調整にともなうものです。<br>2. 特別損失は前事業年度の調整として、委託調査費にともなうものが89,916千円、経営指導料にともなうものが56,417円です。 |

## (株主資本等変動計算書)

| 第 14 期<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日   | 第 15 期<br>自 平成 20 年 4 月 1 日<br>至 平成 21 年 3 月 31 日 |
|---|---|
| 1. 発行済株式に関する事項<br>株式の種類    普通株式<br>前期末株式数    4,502 株<br>当期増加株式数    株<br>当期減少株式数    株<br>当期末株式数    4,502 株<br><br>2. 配当に関する事項<br>平成19年10月24日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対する当期配当に関し次のように決議しました。<br>配当金の総額    3,500,000千円<br>1株当たりの金額    777,432円<br>支払請求の効力発生日    平成19年11月12日 | 1. 発行済株式に関する事項<br>同左<br><br>2.                    |

(リース取引関係)

| 第 14 期<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日  | 第 15 期<br>自 平成 20 年 4 月 1 日<br>至 平成 21 年 3 月 31 日 |
|--|---|
| リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引  |   |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   |   |
| 器具備品   |   |
| 取得価額相当額  | 12,562千円  |
| 減価償却累計額相当額   | 12,562千円  |
| 期末残高相当額  | <u>0千円</u>  |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を除く)  |   |
| 一年以内   | - 千円  |
| 一年超  | - 千円  |
| 合計   | <u>- 千円</u>                                       |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |   |
| 支払リース料   | 1,235千円   |
| 減価償却費相当額   | 1,188千円   |
| 支払利息相当額  | 6千円   |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法   |   |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   |   |
| 5. 利息相当額の算定方法  |   |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。 |   |

(有価証券関係)

第 14 期  
[平成20年3月31日]

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

|                              | 種類  | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>ないもの | 株式等 | -        | -            | -      |
|                              | 債券  | -        | -            | -      |
|                              | その他 | 7,000    | 6,114        | 885    |
|                              | 合計  | 7,000    | 6,114        | 885    |

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

|         |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
| 9,451   | 5           | 754         |

第 15 期  
[平成21年3月31日]

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

|                              | 種類  | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>ないもの | 株式等 | -        | -            | -      |
|                              | 債券  | -        | -            | -      |
|                              | その他 | 1,000    | 529          | 470    |
|                              | 合計  | 1,000    | 529          | 470    |

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|         |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
| 12,938  | 14          | 2,076       |

## (デリバティブ取引関係)

| 第 14 期<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日 | 第 15 期<br>自 平成 20 年 4 月 1 日<br>至 平成 21 年 3 月 31 日 |
|---|---|
| 当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。                | 同 左   |

## (退職給付会計)

| 第 14 期<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日  | 第 15 期<br>自 平成 20 年 4 月 1 日<br>至 平成 21 年 3 月 31 日 |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
|--|---|-------------|--------|---|---------|-------------|--------|-----------|---|--------|-------------|--------|---|---------|-------------|--------|-----------|
| <p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>1. 当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,449,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,449,564千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">313,338千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務  | 1,449,564千円 | 年金資産残高 | - | 退職給付引当金 | 1,449,564千円 | 退職給付費用 | 313,338千円 | <p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,521,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,521,206千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333,149千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,521,206千円 | 年金資産残高 | - | 退職給付引当金 | 1,521,206千円 | 退職給付費用 | 333,149千円 |
| 退職給付債務   | 1,449,564千円                                       |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 年金資産残高   | -   |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 退職給付引当金  | 1,449,564千円                                       |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 退職給付費用   | 313,338千円   |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 退職給付債務   | 1,521,206千円                                       |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 年金資産残高   | -   |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 退職給付引当金  | 1,521,206千円                                       |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |
| 退職給付費用   | 333,149千円   |             |        |   |         |             |        |           |   |        |             |        |   |         |             |        |           |

## (税効果会計関係)

| 第 14 期<br>[平成 20 年 3 月 31 日]  | 第 15 期<br>[平成 21 年 3 月 31 日] |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
|---|------------------------------|-----------|------|----------|----------------|----------|----------|-----------|---------|-----------|-------------------|----------|--|--------|----------|-----------|--|----------------|---------|---------|----------|-------|----------|-------------------|-------|----------|-----------|--------------------------|---------------------------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産<br/>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,294千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">48,664千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,256千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">589,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">630,880千円</td></tr> </table> | 賞与引当金                        | 108,294千円 | 未払費用 | 48,664千円 | 未払事業税          | 29,296千円 | 繰延税金資産合計 | 186,256千円 | 退職給付引当金 | 589,827千円 | 投資有価証券評価損         | 41,050千円 | その他  | 2千円    | 繰延税金資産合計 | 630,880千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産<br/>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,083千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,285千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,687千円</td></tr> </table> <p>未収事業税</p> | 賞与引当金          | 9,083千円 | 未払費用    | 26,285千円 | 繰越欠損金 | 99,109千円 | その他               | 209千円 | 繰延税金資産合計 | 134,687千円 | 20,975千円 <p>繰延税金負債合計</p> | 20,975千円 <p>繰延税金資産の純額</p> | 113,712千円 |
| 賞与引当金   | 108,294千円                    |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 未払費用  | 48,664千円                     |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 未払事業税   | 29,296千円                     |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 繰延税金資産合計  | 186,256千円                    |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 退職給付引当金   | 589,827千円                    |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 投資有価証券評価損   | 41,050千円                     |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| その他   | 2千円                          |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 繰延税金資産合計  | 630,880千円                    |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 賞与引当金   | 9,083千円                      |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 未払費用  | 26,285千円                     |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 繰越欠損金   | 99,109千円                     |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| その他   | 209千円                        |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 繰延税金資産合計  | 134,687千円                    |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9</td></tr> </table>  | 法定実効税率                       | 40.7      | (調整) |          | 永久に損金に算入されない項目 | 5.1      | 住民税均等割額  | 0.2       | その他     | 0.2       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.9     | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">63.35</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.27</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69    | (調整)      |  | 永久に損金に算入されない項目 | 63.35   | 住民税均等割額 | 1.57     | その他   | 0.04     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.27 |          |           |                          |                           |           |
| 法定実効税率  | 40.7                         |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| (調整)  |                              |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 永久に損金に算入されない項目  | 5.1                          |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 住民税均等割額   | 0.2                          |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| その他   | 0.2                          |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 45.9                         |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 法定実効税率  | 40.69                        |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| (調整)  |                              |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 永久に損金に算入されない項目  | 63.35                        |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 住民税均等割額   | 1.57                         |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| その他   | 0.04                         |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 24.27                        |           |      |          |                |          |          |           |         |           |                   |          |  |        |          |           |  |                |         |         |          |       |          |                   |       |          |           |                          |                           |           |

[次へ](#)



## ( 関連当事者情報 )

第14期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| <p>1. 親会社及び法人主要株主等<br/>該当はありません。</p> <p>2. 役員及び個人主要株主等<br/>該当はありません。</p> <p>3. 子会社等<br/>該当はありません。</p> <p>4. 兄弟会社</p>   |                                       |           |            |                                |                 |        |              |                     |             |      |           |
|--|---------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------|-----------------|--------|--------------|---------------------|-------------|------|-----------|
| 属性   | 会社等の名称                                | 住所        | 資本金        | 事業の内容                          | 議決権などの所有(被所有)割合 | 関係内容   |              | 取引の内容               | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|  |                                       |           |            |                                |                 | 役員の兼務等 | 事業上の関係       |                     |             |      |           |
| 最終親会社の子会社  | モルガン・スタンレー・インターナショナル・インコーポレーテッド       | 米国デラウェア州  | 5,754百万米ドル | モルガン・スタンレー・グループにおける人事関連サービスの提供 | 18%(間接)         | なし     | 当社への社員派遣(出向) | 人材派遣(グループ会社への社員の出向) | 522,613千円   | 未払費用 | 76,549千円  |
| 取引決定条件及び取引条件の決定方針：社員出向時の契約に基づき決定しております。  |                                       |           |            |                                |                 |        |              |                     |             |      |           |
| 属性   | 会社等の名称                                | 住所        | 資本金        | 事業の内容                          | 議決権などの所有(被所有)割合 | 関係内容   |              | 取引の内容               | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|  |                                       |           |            |                                |                 | 役員の兼務等 | 事業上の関係       |                     |             |      |           |
| 最終親会社の子会社  | モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド | 米国ニューヨーク州 | 25,000米ドル  | 投資顧問業                          | 0%              | なし     | 委託契約         | 投資顧問料等              | 1,343,975千円 | 未収収益 | 57,475千円  |
|  |                                       |           |            |                                |                 |        |              | 委託調査費               | 1,747,501千円 | 未払費用 | 177,742千円 |
|  |                                       |           |            |                                |                 |        |              | 外部委託費               | 403,610千円   |      |           |
|  |                                       |           |            |                                |                 |        |              | 営業雑経費その他            | 2,019千円     |      |           |
|  |                                       |           |            |                                |                 |        |              | 経営指導料               | 777,691千円   |      |           |
| <p>取引決定条件及び取引条件の決定方針：1. 投資顧問料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。</p> <p>2. 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。</p> <p>3. 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。</p> <p>4. 営業雑経費その他については、一般的取引条件と同様に決定しております。</p> <p>5. 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として当該会社の4半期ごとに決定しています。</p> |                                       |           |            |                                |                 |        |              |                     |             |      |           |

| 属性          | 会社等の名称                           | 住所     | 資本金          | 事業の内容 | 議決権などの所有(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容  | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|-------------|----------------------------------|--------|--------------|-------|-----------------|--------|--------|--------|-------------|------|-----------|
|             |                                  |        |              |       |                 | 役員の兼務等 | 事業上の関係 |        |             |      |           |
| 最終親会社の間接子会社 | モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 英国ロンドン | 743<br>百万米ドル | 投資顧問業 | 0%              | なし     | 委託契約   | 投資顧問料等 | 2,679,308千円 | 未収収益 | 119,838千円 |
|             |                                  |        |              |       |                 |        |        | 委託調査費  | 1,915,065千円 | 未払費用 | 166,102千円 |
|             |                                  |        |              |       |                 |        |        | 外部委託費  | 425,266千円   |      |           |

取引決定条件及び取引条件の決定方針：1. 投資顧問料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

| 属性      | 会社等の名称           | 住所       | 資本金       | 事業の内容   | 議決権などの所有(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容                         | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|---------|------------------|----------|-----------|---------|-----------------|--------|--------|-------------------------------|-------------|------|-----------|
|         |                  |          |           |         |                 | 役員の兼務等 | 事業上の関係 |                               |             |      |           |
| 親会社の子会社 | モルガン・スタンレー証券株式会社 | 日本東京都渋谷区 | 992<br>億円 | 金融商品取引業 | 0%              | なし     | 事務委託契約 | IT管理部門に係る人件費、その他一般管理費の立替金の支払い | 1,503,643千円 | 未払費用 | 218,021千円 |

取引決定条件及び取引条件の決定方針：一般取引条件と同様に決定しております。

| 属性      | 会社等の名称              | 住所       | 資本金         | 事業の内容                          | 議決権などの所有(被所有)割合 | 関係内容   |              | 取引の内容               | 取引金額      | 科目   | 期末残高     |
|---------|---------------------|----------|-------------|--------------------------------|-----------------|--------|--------------|---------------------|-----------|------|----------|
|         |                     |          |             |                                |                 | 役員の兼務等 | 事業上の関係       |                     |           |      |          |
| 親会社の子会社 | モルガン・スタンレー・グループ株式会社 | 日本東京都渋谷区 | 1,000<br>万円 | モルガン・スタンレー・グループにおける人事関連サービスの提供 | 0%              | なし     | 当社への社員派遣(出向) | 人材派遣(グループ会社への社員の出向) | 365,410千円 | 未払費用 | 42,106千円 |

取引決定条件及び取引条件の決定方針：社員出向時の契約に基づき決定しております。

## 第15期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示に加えて、親会社に関する情報を開示しております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

該当はありません。

## (3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

| 種類        | 会社等の名称                                | 所在地               | 資本金           | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容        | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|-----------|---------------------------------------|-------------------|---------------|-------|------------------------|-----------|--------------|-------------|------|-----------|
| 最終親会社の子会社 | モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド | 米国<br>ニュー<br>ヨーク州 | 25,000<br>米ドル | 投資顧問業 | 0%                     | 委託契約      | 投資顧問料等       | 853,349千円   | 未収収益 | 78,975千円  |
|           |                                       |                   |               |       |                        |           | 委託調査費        | 1,290,685千円 | 未払費用 | 108,608千円 |
|           |                                       |                   |               |       |                        |           | 外部委託費        | 240,970千円   |      |           |
|           |                                       |                   |               |       |                        |           | 営業雑経費<br>その他 | 1,566千円     |      |           |
|           |                                       |                   |               |       |                        |           | 経営指導料        | 456,932千円   |      |           |
|           |                                       |                   |               |       |                        |           | 過年度経営<br>指導料 | 56,417千円    |      |           |
|           |                                       |                   |               |       |                        |           | 過年度委託<br>調査費 | 55,235千円    |      |           |

取引条件及び取引条件の決定方針： 1. 投資顧問料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しています。

| 種類        | 会社等の名称                           | 所在地    | 資本金          | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|-----------|----------------------------------|--------|--------------|-------|----------------|-----------|----------|-------------|------|-----------|
| 最終親会社の子会社 | モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 英国ロンドン | 743<br>百万米ドル | 投資顧問業 | 0%             | 委託契約      | 投資顧問料等   | 1,512,830千円 | 未収収益 | 32,059千円  |
|           |                                  |        |              |       |                |           | 委託調査費    | 1,844,738千円 | 未払費用 | 156,923千円 |
|           |                                  |        |              |       |                |           | 外部委託費    | 329,224千円   |      |           |
|           |                                  |        |              |       |                |           | 過年度委託調査費 | 30,766千円    |      |           |

取引条件及び取引条件の決定方針： 1．投資顧問料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

| 種類        | 会社等の名称           | 所在地    | 資本金       | 事業の内容   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額        | 科目   | 期末残高      |
|-----------|------------------|--------|-----------|---------|----------------|-----------|-------|-------------|------|-----------|
| 最終親会社の子会社 | モルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都渋谷区 | 992<br>億円 | 金融商品取引業 | 0%             | 事務委託契約    | 事務委託費 | 1,523,702千円 | 未払費用 | 383,604千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針：一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

### (1) 親会社情報

モルガン・スタンレー（ニューヨーク証券取引所等に上場）  
モルガン・スタンレー・キャピタル・マネージメントLLC（非上場）  
モルガン・スタンレー・ドメスティック・キャピタル・インコーポレーテッド（非上場）  
モルガン・スタンレー・インターナショナル・インコーポレーテッド（非上場）  
モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングズ・インコーポレーテッド（非上場）  
モルガン・スタンレー・アジア・パシフィック（ホールディングズ）リミテッド（非上場）  
MSDW-JL ホールディングズIリミテッド（非上場）  
モルガン・スタンレー・ジャパン（ホールディングズ）リミテッド（非上場）  
MSDW-JL ホールディングズIIリミテッド（非上場）  
MSJLホールディングズ 4682リミテッド（非上場）  
MSJLホールディングズ・リミテッド（非上場）  
MS CYM プリファード・リミテッド（非上場）  
MSJSプリファード有限会社（非上場）  
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

| 第14期<br>自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日  |           | 第15期<br>自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日   |           |
|--|-----------|---|-----------|
| 1 . 1 株当たり純資産額 820,711円<br>2 . 1 株当たり当期純利益 122,063円<br>3 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br>4 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。<br>第14期<br>(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) |           | 1 . 1 株当たり純資産額 780,624円<br>2 . 1 株当たり当期純損失 40,141円<br>3 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br>4 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。 |           |
| 当期純利益  | 549,530千円 | 当期純損失   | 180,718千円 |
| 普通株式に帰属しない金額   | - 千円      | 普通株式に帰属しない金額  | - 千円      |
| 普通株式にかかる当期純利益  | 549,530千円 | 普通株式にかかる当期純損失   | 180,718千円 |
| 普通株式の期中平均株式数   | 4,502株    | 普通株式の期中平均株式数  | 4,502株    |

## ( 重要な後発事象 )

| 第14期<br>自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 | 第15期<br>自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 |
|---|---|
| 該当事項はありません。                               | 同 左                                       |

[次へ](#)

## (1) 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

| 科 目        | 第16期 中間会計期末<br>[平成21年9月30日] |        |
|------------|-----------------------------|--------|
|            | 金額(千円)                      | 構成比(%) |
| 資 産 の 部    |                             |        |
| 流動資産       |                             |        |
| 預 金        | 3,503,367                   |        |
| 前 払 金      | 9,516                       |        |
| 前払費用       | 3,536                       |        |
| 未収委託者報酬    | 833,620                     |        |
| 未収収益       | 1,187,814                   |        |
| 繰延税金資産     | 170,713                     |        |
| 流動資産計      | 5,708,568                   | 92.0   |
| 固定資産       |                             |        |
| 有形固定資産     | 4,592                       |        |
| 投資その他の資産   |                             |        |
| 投資有価証券     | 711                         |        |
| 繰延税金資産     | 488,397                     |        |
| その他        | 220                         |        |
| 固定資産計      | 493,921                     | 8.0    |
| 資産合計       | 6,202,490                   | 100.0  |
| 負 債 の 部    |                             |        |
| 流動負債       |                             |        |
| 未 払 金      | 382,179                     |        |
| 未払費用       | 870,168                     |        |
| 未払法人税等     | 9,145                       |        |
| 前受収益       | 29,987                      |        |
| 賞与引当金      | 125,120                     |        |
| 親会社株式報酬引当金 | 49,863                      |        |
| その他        | 28,955                      |        |
| 流動負債計      | 1,495,419                   | 24.1   |
| 固定負債       |                             |        |
| 親会社株式報酬引当金 | 141,868                     |        |
| 退職給付引当金    | 1,659,060                   |        |
| 固定負債計      | 1,800,929                   | 29.0   |
| 負債合計       | 3,296,349                   | 53.1   |

| 科 目                       | 第16期 中間会計期末<br>[平成21年9月30日] |           |
|---------------------------|-----------------------------|-----------|
|                           | 金 額 (千円)                    | 構 成 比 (%) |
| 純 資 産 の 部                 |                             |           |
| 株 主 資 本                   |                             |           |
| 1 資 本 金                   | 990,000                     | 16.0      |
| 2 資 本 剰 余 金               |                             |           |
| 資 本 準 備 金                 | 765,000                     |           |
| 資 本 剰 余 金 合 計             | 765,000                     | 12.3      |
| 3 利 益 剰 余 金               |                             |           |
| そ の 他 利 益 剰 余 金           |                             |           |
| 繰 越 利 益 剰 余 金             | 1,151,312                   |           |
| 利 益 剰 余 金 合 計             | 1,151,312                   | 18.6      |
| 株 主 資 本 計                 | 2,906,312                   | 46.9      |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等           |                             |           |
| 1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 171                         | 0.0       |
| 純 資 産 合 計                 | 2,906,140                   | 46.9      |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 6,202,490                   | 100.0     |

## 中間損益計算書

| 科 目          | 第16期 中間会計期間<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 |             |            |
|--------------|--|-------------|------------|
|              | 内 訳<br>(千円)                                | 金 額<br>(千円) | 百分比<br>(%) |
| 営業収益         |  | 4,537,071   | 100.0      |
| 委託者報酬        | 2,032,795                                  |             |            |
| 投資顧問料        | 1,952,823                                  |             |            |
| その他営業収益      | 551,452                                    |             |            |
| 営業費用         |  | 2,449,000   | 54.0       |
| 一般管理費 1      |  | 2,532,072   | 55.8       |
| 営業損失         |  | 444,002     | 9.8        |
| 営業外収益 2      |  | 10,953      | 0.2        |
| 営業外費用 3      |  | 5,970       | 0.1        |
| 経常損失         |  | 439,019     | 9.7        |
| 特別損益 4       |  |             |            |
| 特別利益         |  | 22,305      | 0.5        |
| 特別損失         |  | 65,756      | 1.4        |
| 税引前中間純損失     |  | 482,470     | 10.6       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,142                                      |             |            |
| 法人税等調整額      | 124,725                                    | 125,867     | 2.8        |
| 中間純損失        |  | 608,338     | 13.4       |



## 中間株主資本等変動計算書

第16期 中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |             |              |             |            | 評価・<br>換算差額等         | 純資産合計     |
|---------------------|---------|---------|-------------|--------------|-------------|------------|----------------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |           |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                      |           |
|                     |         |         |             | 繰越<br>利益剰余金  |             |            |                      |           |
| 平成21年3月31日残高        | 990,000 | 765,000 | 765,000     | 1,759,650    | 1,759,650   | 3,514,650  | 278                  | 3,514,371 |
| 当中間会計期間の変動額         |         |         |             |              |             |            |                      |           |
| 中間純損失               |         |         |             | 608,338      | 608,338     | 608,338    |                      | 608,338   |
| 株主資本以外の項目の中間変動額(純額) |         |         |             |              |             |            | 107                  | 107       |
| 当中間会計期間の変動額合計       | -       | -       | -           | 608,338      | 608,338     | 608,338    | 107                  | 608,230   |
| 平成21年9月30日残高        | 990,000 | 765,000 | 765,000     | 1,151,312    | 1,151,312   | 2,906,312  | 171                  | 2,906,140 |

[次へ](#)

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第16期 中間会計期間  
自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

## 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しています。

減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の一株当たりの純資産額を基礎として算出した実質価額が、「帳簿価額」に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っています。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物6年～15年、器具及び備品3年～10年となっています。

## 3. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしています。当中間会計期間においては、過去に貸倒実績がないことから、貸倒引当金の計上はありません。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（退職給付に係る中間会計期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）を計上しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度要支給額も計上しています。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

## 親会社株式報酬引当金

親会社株式報酬の支払いに備えるため、親会社株式報酬引当金規定に基づき、支払義務のうち中間会計期間末までに発生した額を引当金として計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 5. 収益の計上基準

投資顧問料収入には、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された金額、成功報酬は顧客との投資顧問契約で定める計算方法により報酬金額確定時にその報酬金額を収益として計上しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

| 第16期 中間会計期末<br>[平成21年 9月30日]  |
|---|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,976千円です。</p> <p>2. 消費税等の取扱い<br/>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。</p> |

## （中間損益計算書関係）

| 第16期 中間会計期間<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成21年 9月30日  |
|--|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却実施額は、46千円となっています。</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは、還付加算金9,510千円となっています。</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは、為替差損5,365千円となっています。</p> <p>4. 特別利益は前事業年度分の調整として、委託調査費にともなうものが12,227千円、経営指導料にともなうものが10,077千円です。特別損失は親会社株式報酬引当金の前事業年度以前の負担に帰属するものです。</p> |

## （中間株主資本等変動計算書関係）

| 第16期 中間会計期間<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成21年 9月30日 |        |
|---|--------|
| 発行済株式に関する事項                                   |        |
| 株式の種類   | 普通株式   |
| 前事業年度末株式数                                     | 4,502株 |
| 当中間会計期間増加株式数                                  | 0株     |
| 当中間会計期間減少株式数                                  | 0株     |
| 当中間会計期末株式数                                    | 4,502株 |

## （有価証券関係）

| 第16期 中間会計期末<br>[平成21年 9月30日] |     |              |                    |            |
|------------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| その他有価証券で時価のあるもの              |     |              |                    |            |
|                              | 種類  | 取得原価<br>(千円) | 中間貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの         | 株式等 | -            | -                  | -          |
|                              | 債券  | -            | -                  | -          |
|                              | その他 | 1,000        | 711                | 288        |
|                              | 合計  | 1,000        | 711                | 288        |

## （デリバティブ取引関係）

|  |
|--|
| 第16期 中間会計期間<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 |
|--|

|                                    |
|------------------------------------|
| 当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。 |
|------------------------------------|

## （親会社株式報酬引当金）

|  |
|--|
| 第16期 中間会計期間<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 |
|--|

## 1．当該中間会計期間における費用計上額及び科目名

|              |          |
|--------------|----------|
| 一般管理費の賞与     | 36,367千円 |
| 一般管理費の役員報酬   | 94,547千円 |
| 一般管理費の出向者負担金 | 4,778千円  |
| 特別損失         | 65,756千円 |

## 2．親会社株式報酬引当金の内容

引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

## 親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

|                              | 平成17年  | 平成18年   | 平成19年   | 平成20年   |
|------------------------------|--|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数（名）<br>（中間期末日現在） | 当社の従業員 1名  | 当社の取締役及び従業員 31名   | 当社の取締役及び従業員 35名   | 当社の取締役及び従業員 25名   |
| 株式の種類及び付与数（株）<br>（中間期末日現在）   | 親会社株式<br>10,336株                                 | 親会社株式<br>8,774株   | 親会社株式<br>24,689株  | 親会社株式<br>12,007株  |
| 付与日                          | 平成17年12月13日                                      | 平成18年12月12日   | 平成19年12月20日   | 平成20年12月18日   |
| 権利確定条件                       | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として<br><br>平成22年1月2日 | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として<br><br>平成21年1月2日までに50%<br>平成22年1月2日までに50% | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として<br><br>平成22年1月2日までに50%<br>平成23年1月2日までに50% | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として<br><br>平成23年1月2日までに50%<br>平成24年1月2日までに50% |
| 対象勤務期間                       | 平成17年12月13日から権利確定日まで                             | 平成18年12月12日から各権利確定日まで   | 平成19年12月20日から各権利確定日まで   | 平成20年12月18日から各権利確定日まで   |
| 中間期末日における公正な評価単価（USドル）       | 30.88  | 30.88   | 30.88   | 30.88   |

## 親会社株式報酬（ストックオプション型）の内容

|                              | 平成15年   | 平成18年   |
|------------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数（名）<br>（中間期末日現在） | 当社の取締役及び従業員 8名  | 当社の取締役及び従業員 6名  |
| 株式の種類及び付与数（株）<br>（中間期末日現在）   | 親会社株式 18,932株   | 親会社株式 5,173株  |
| 付与日                          | 平成15年11月28日   | 平成18年12月12日   |
| 権利確定条件                       | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として<br>平成18年1月2日までに50%<br>平成19年1月2日までに50% | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として<br>平成21年1月2日までに50%<br>平成22年1月2日までに50% |
| 対象勤務期間                       | 平成15年11月28日から各権利確定日まで   | 平成18年12月12日から各権利確定日まで   |
| 権利行使期間                       | 平成18年1月2日から平成26年1月2日まで  | 平成21年1月2日から平成28年12月12日まで  |
| 権利行使価格（USドル）                 | 55.4472   | 78.4000   |
| 付与日における公正な評価単価（USドル）         | 17.2008   | 19.1196   |

## ( 1 株当たり情報)

第16期 中間会計期間  
自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成21年 9 月30日

- 1 . 1 株当たり純資産額 645,522円  
2 . 1 株当たり中間純損失 135,126円

潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 中間純損失(千円)         | 608,338 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -       |
| 普通株式にかかる中間純損失(千円) | 608,338 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 4,502   |

## （追加情報）

第16期 中間会計期末  
[平成21年 9月30日]

## （親会社株式報酬引当金）

当社は一部の従業員へ親会社株式を獲得する権利を付与しております。当該従業員の権利行使に伴い、権利行使株数に権利行使時の親会社株価を乗じた額の支払義務が当社から親会社に対して発生します。従来は親会社との決済時に費用を認識しておりましたが、当中間会計期間より株式報酬引当金規定に基づき、支払義務のうち期末までに発生した額を見積り引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社が従業員に対して親会社株式の取得権利を付与し、従業員からサービスを取得していることから、従業員からのサービスの取得に応じて費用を計上し期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

なお、当該変更により営業損失、経常損失はそれぞれ135,693千円増加し、税引前中間純損失は201,450千円増加しております。

## （重要な後発事象）

第16期 中間会計期間  
自 平成21年 4月 1日  
至 平成21年 9月30日

2009年10月19日（米国時間）、親会社であるモルガン・スタンレーは、資産運用業務部門の再編の一環として、リテール向け資産運用業務をインベスコ・リミテッドに売却することで最終合意をしたと発表しました。本取引の一環として、日本拠点である当社の株式運用業務等もインベスコ投信投資顧問株式会社に移管されることとなります。本取引は2010年央に完了する予定で進められます。

[次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

##### 定款の変更

委託会社の定款の変更には、株主総会の決議が必要です。

##### 事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2009（平成21）年10月19日（米国時間）、委託会社の親会社であるモルガン・スタンレーは、資産運用業務部門の再編の一環として、リテール向け資産運用業務をインベスコ・リミテッドに売却することで最終合意をしたと発表しました。

本取引の一環として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの日本拠点である委託会社の株式運用業務等も、インベスコ・リミテッドの日本拠点であるインベスコ投信投資顧問株式会社に移管されることとなります。本取引は2010（平成22）年央に完了する予定で進められます。

##### 訴訟その他重要事項

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していません。



## 第四部【特別情報】

「第四部 特別情報」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の記載です。

<更新・訂正後>

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

##### (1) 資本金の額

平成22年4月末日現在の委託会社の資本金の額は、9億9,000万円です。

委託会社が発行する株式の総数は1万8,000株、うち発行済株式総数は4,502株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

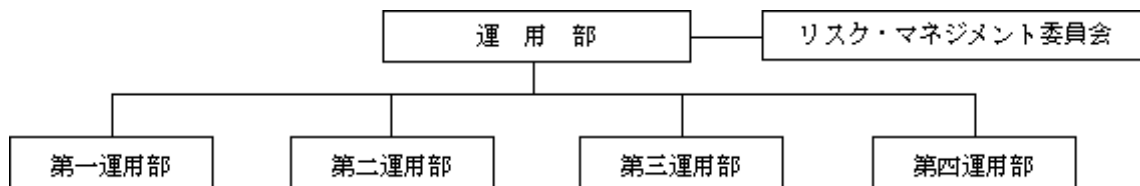
委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

###### 投資運用の意思決定機構



委託会社の運用部門は、資産クラスごとに4つの部により構成されて主な担当業務は次のとおりです。

- 第一運用部・・・ 日本株式
- 第二運用部・・・ 債券
- 第三運用部・・・ 外国株式およびリート
- 第四運用部・・・ オルタナティブ（リートを除く）

第一運用部の日本株式の運用では、アクティブ型運用商品については、日本株式運用チームが運用の基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。

第二運用部の債券運用では、グローバル債券型運用商品については、日本の債券運用チームがグローバル債券チームの一員として基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。なお、国内債券型運用商品については、債券運用チームが運用の基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。

第三運用部の外国株式運用では、パッシブ型の運用商品については、外国株式運用チームが運用の基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。また、アクティブ型運用商品に関しては、運用の基本方針の策定、運用計画の立案はグループ海外運用拠点が先行し、実行は外国株式運用チームが行います。リークの運用についても、運用の基本方針の策定、運用計画の立案はグループ海外運用拠点が先行し、実行は外国株式運用チームが行います。

第四運用部は、リート以外の商品、ファンド・オブ・ヘッジファンズおよびプライベート・エクイティ等への投資を担当します。

なお、委託会社では、一部の運用商品については、運用に関わる権限の一部をグループの海外拠点に運用委託を行います。その場合、グループ海外運用拠点において運用の基本方針が策定され、運用計画が立案、実行されます。

運用方針・ガイドライン等の遵守状況の確認およびパフォーマンス評価は「リスク・マネジメント委員会」が行い、必要に応じて運用部に対してその対応を指示します。

## 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定・運用および管理等を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および投資運用業を行っています。

委託会社の運用する親投資信託を除く証券投資信託は平成22年4月末日現在、以下の通りです。

| ファンドの種類   | 本数 | 純資産総額<br>(単位:円) |
|-----------|----|-----------------|
| 追加型株式投資信託 | 63 | 728,412,884,490 |
| 合計        | 63 | 728,412,884,490 |

[次へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託会社

名称

中央三井アセット信託銀行株式会社

資本金の額

平成21年9月末日現在の資本金の額は11,000百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

| 名称                             | 資本金の額 ( 1 )                 | 事業の内容                                 |
|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| S B I 証券株式会社 ( 2 )             | 47,937百万円                   | 金融商品取引法に定める<br>第一種金融商品取引業を<br>営んでいます。 |
| エース証券株式会社 ( 2 )                | 8,831百万円                    |                                       |
| 岡三証券株式会社                       | 5,000百万円                    |                                       |
| カブドットコム証券株式会社<br>( 2 )         | 7,196百万円                    |                                       |
| 損保ジャパン D C 証券株式会社              | 3,000百万円                    |                                       |
| 楽天証券株式会社 ( 2 )                 | 7,477百万円                    |                                       |
| 東海東京証券株式会社                     | 6,000百万円                    |                                       |
| 日興コーディアル証券株式会社                 | 10,000百万円<br>(平成21年10月1日現在) |                                       |
| かざか証券株式会社                      | 15,446百万円                   |                                       |
| 廣田証券株式会社                       | 600百万円                      |                                       |
| S M B C フレンド証券株式会社             | 27,270百万円                   |                                       |
| 三菱 U F J メリルリンチ P B 証券<br>株式会社 | 8,000百万円                    |                                       |
| 三菱 U F J モルガン・スタンレー<br>証券株式会社  | 3,000百万円<br>(平成22年5月1日現在)   |                                       |
| モルガン・スタンレー M U F G 証券<br>株式会社  | 126,000百万円<br>(平成22年5月1日現在) |                                       |

|               |              |                    |
|---------------|--------------|--------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,196,295百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
|---------------|--------------|--------------------|

1：特に基準日の記載のない社の資本金の額は平成21年9月末日現在。

2：募集・販売の取扱は行いません。ご換金の受付、収益分配金の再投資に関する事務（一般コースのみを取扱っていた販売会社を除きます。）ならびに収益分配金、ご換金代金および償還金の支払いに関する事務を行います。

## 2 関係業務の概要

### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、ファンドの信託業務の一部を委託することがあります。

<日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の概要>

資本金の額

平成21年9月末日現在の資本金の額は51,000百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

### (2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱、一部解約・買取り・収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

## 3 資本関係

委託会社と上記の関係法人との間には直接の資本関係はありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案等を使用してファンドの基本的性格を記載することがあります。
- (2) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として冒頭に記載することがあります。また、目論見書に投資信託約款の全文を添付し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況」の詳細な記載内容について、当該投資信託約款を参照する旨を記載することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。なお、目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (3) 有価証券届出書「第二部 ファンド情報」中の運用状況に関する情報について、その一部を表やグラフ化する等により加工したものを、別途目論見書に記載することがあります。なお、当該情報は適宜更新されます。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年11月9日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 勝 又 三 印

計士 郎

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 山 田 信 印

計士 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュウ・オープンの平成21年3月24日から平成21年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュウ・オープンの平成21年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 村山周平 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤嘉雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 勝 又 三 印

計士 郎

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 山 田 信 印

計士 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュール・オープンの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・マグナム・ジャパン・バリュール・オープンの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 村山周平 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤嘉雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 村山 周 印

計士 平

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 佐藤 嘉 印

計士 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の親会社であるモルガンスタンレーは、会社のインベスコ社への事業の一部業務移管を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。